

第23回 厚生科学審議会生活衛生適正化分科会	
平成26年10月23日	資料4

**平成24年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
(公衆浴場業(一般公衆浴場))(抄)**

は　じ　め　に

この報告書は、平成25年1月21日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

この調査は、公衆浴場業（一般公衆浴場）を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として実施したものです。

本調査にご協力いただきました事業所の皆様に深く感謝の意を表するとともに、本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成26年9月

厚生労働省健康局生活衛生課長

稲　川　武　宣

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

調査は、公衆浴場法第1条第1項に規定する公衆浴場業のうち一般公衆浴場を対象とする。

3 調査日

平成25年1月21日 現在

4 調査の事項

(1) 甲票

①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④土地・建物及び設備等に関する事項（土地・建物の面積等）、⑤日本政策金融公庫の利用等の状況（資金貸付制度の利用等）、⑥設備投資等に関する事項（設備投資の予定等）、⑦少子・高齢化、健康関係の項目（分煙の状況等）、⑧地域環境保全活動に関する事項（ごみ減量化、リサイクル実施）、⑨サービスに関する事項（標準営業約款等）、⑩地域との共生の事項（地域共生等）

(2) 乙票

①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表

5 集計、解析等

- (1) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。
- (2) 厚生労働省健康局は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

6 利用上の注意

- (1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。
また一部の図表は不詳を除いて作成している。
- (2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微少（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△

第2章 甲票（経営の実態）・ 乙票（収支の状況）について

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

Ⅰ 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

（1）経営主体

調査対象となった252施設を経営主体別に施設数の構成割合をみると（表1）、「個人経営」が53.2%と最も高く、次いで「有限会社」が27.8%、「株式会社」が15.5%となっている。また、構成割合を前回の平成19年調査と比べると、「個人経営」が9.7ポイント減少し、「株式会社」が10.6ポイント増加している。

表1 経営主体別施設数及び構成割合

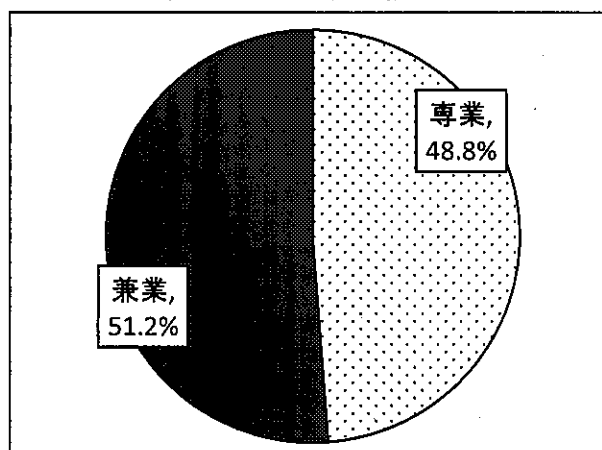
区分	平成14年	平成19年	平成24年
施設数			
総数	620	638	252
個人経営	375	401	134
株式会社	34	31	39
有限会社	199	185	70
その他	12	21	8
不詳	-	-	1
構成割合			
総数	100.0	100.0	100.0
個人経営	60.5	62.9	53.2
株式会社	5.5	4.9	15.5
有限会社	32.1	29.0	27.8
その他	1.9	3.3	3.2
(%) 不詳	-	-	0.4

（2）専業・兼業

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると（図1）、「専業」が48.8%、「兼業」が51.2%である。

「兼業」がやや多いが、「専業」と「兼業」がほぼ半々といえる。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合

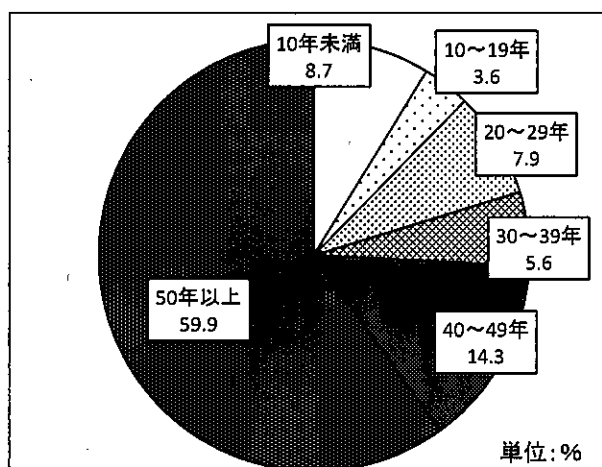


（3）営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると（図2）、「50年以上」が59.9%と最も多く、ほぼ6割が50年以上と営業年数が長い施設が多い。

次に長い「40～49年」が14.3%、「30～39年」が5.6%と、ここまでの合計で79.8%と約8割が30年以上となっている。

図2 営業年数別施設数の構成割合



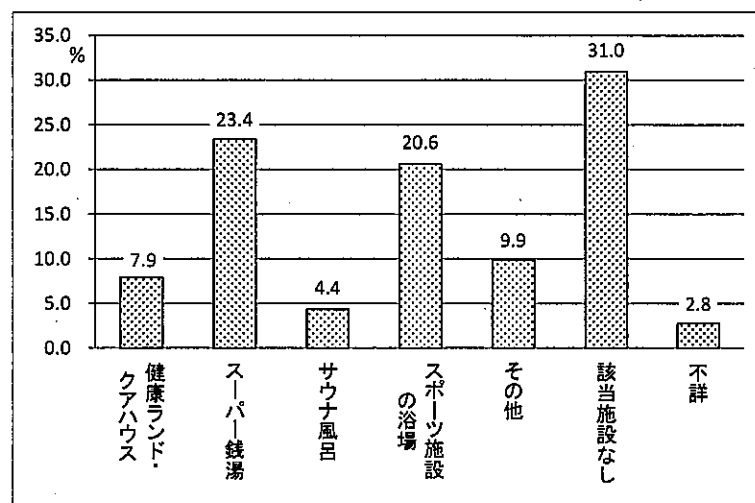
(4) 半径 2 km 以内にある施設

半径 2 km 以内にある銭湯以外の公衆浴場の施設数を構成割合でみると(図3)、「該当施設なし」が31.0%と、銭湯以外の何らかの公衆浴場がある施設が約7割である。

具体的には、「スーパー銭湯」が23.4%、「スポーツ施設の浴場」が20.6%などとなっている。

図 3 半径 2 km 以内にある銭湯以外の公衆浴場の

施設数の構成割合

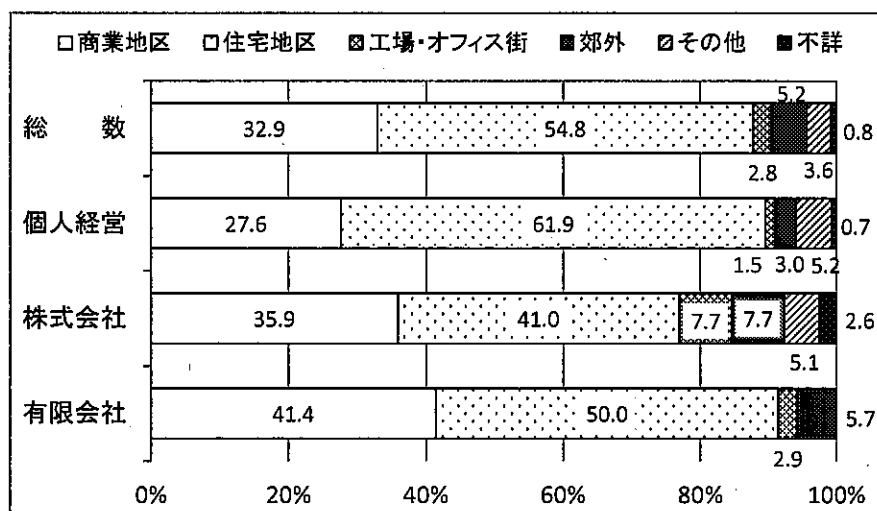


(5) 立地条件

経営主体別に立地条件別の施設数の構成割合をみると(図4)、全体では「住宅地区」が54.8%で最も高く、次いで「商業地区」が32.9%である。

経営主体別にみると、個人経営では「住宅地区」が61.9%と最も高く、「株式会社」

図 4 経営主体、立地条件別施設数の構成割合



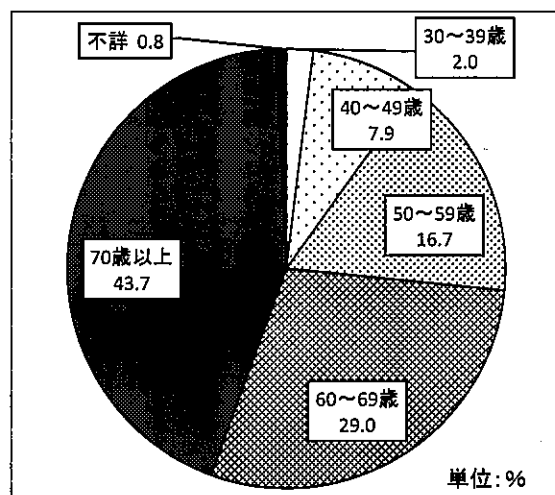
では住宅地区以外でも「商業地区」35.9%、「工場・オフィス街」7.7%、「郊外」7.7%なども他の経営主体に比べやや高くなっている。

(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図5)、「70歳以上」が43.7%と最も多く、次いで「60～69歳」が29.0%、「50～59歳」が16.7%となっており、「30歳未満」はゼロ、「30～39歳」も2.0%とわずかである。

60歳以上の合計で72.7%と経営者の高齢化がうかがえる。

図 5 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



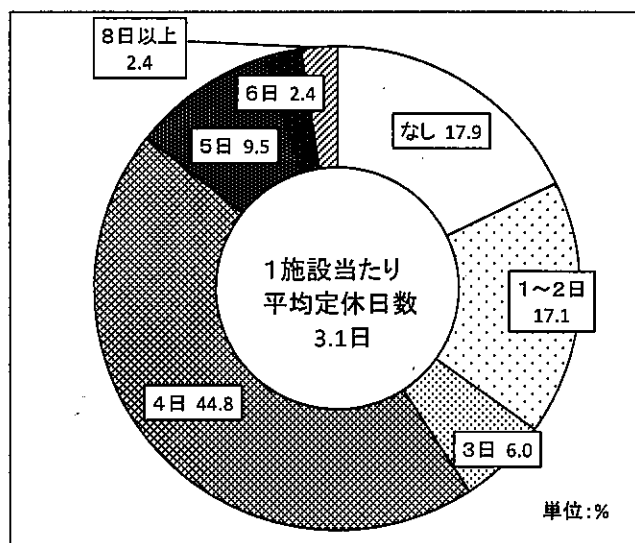
2 経営に関する事項

(1) 1か月の定休日数

1か月の定休日数別に施設数の構成割合をみると(図6)、「4日」が44.8%と最も多くなっており、次いで「定休日なし」が17.9%、「1～2日」が17.1%となっている。

全施設の1施設当たり平均定休日数は3.1日である。

図6 1か月の定休日数別施設数の構成割合

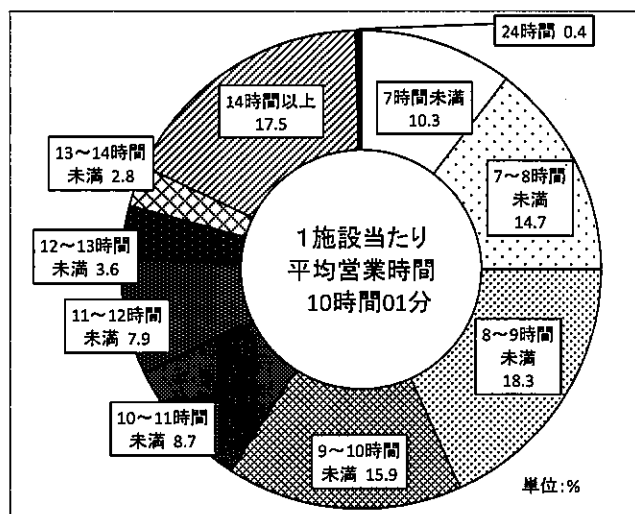


(2) 平日1日の営業時間

平日1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図7)、かなりばらつきがあるが、「8～9時間未満」が18.3%と最も多く、次いで「14時間以上」が17.5%、「9～10時間未満」が15.9%などとなっている。「24時間」営業が0.4%ある。

1施設当たりの平均営業時間は、10時間1分である。

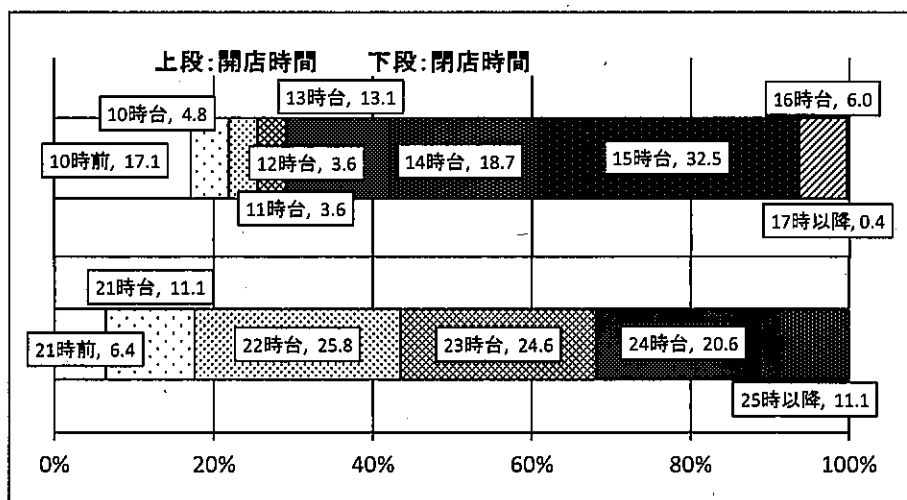
図7 平日1日の営業時間別施設数の構成割合



(3) 平日の開店時間と閉店時間

平日の開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると(図8)、開店時間では「15時台」が32.5%と最も多く、閉店時間では「22時台」が25.8%と最も多くなっている。

図8 平日の開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



(4) 1日の平均客数

1日平均客数別の施設数の構成割合をみると(図9)、「100～199人」が29.4%で最も多く、次いで「50～99人」27.4%となっている。1施設当たりの1日平均客数は160.9人である。

立地条件別では(図10)、「工場・オフィス街」が292.1人、「郊外」が198.7人と「商業地区」「住宅地区」より多い。

図9 1日平均客数別施設数の構成割合

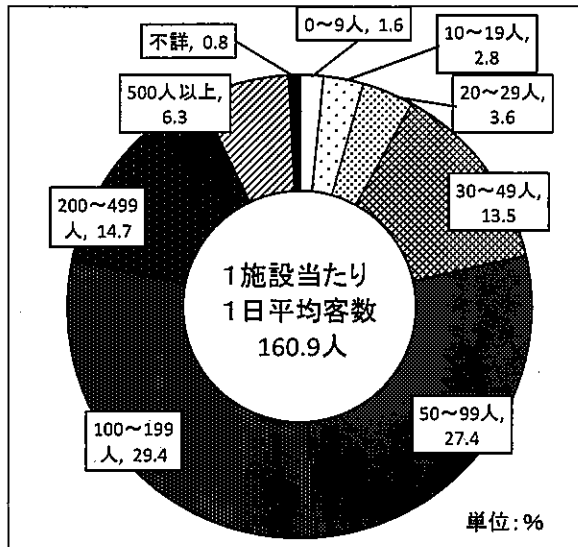
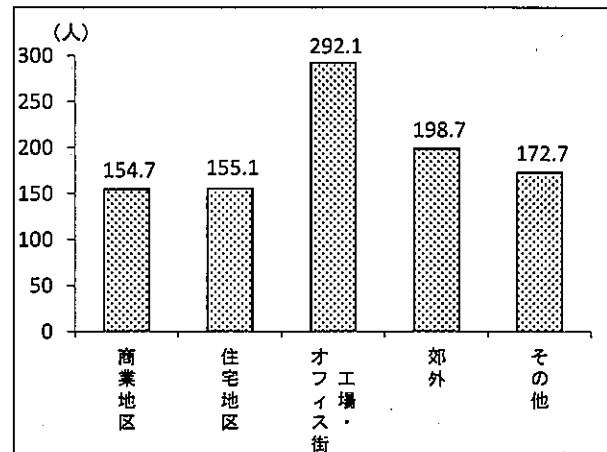


図10 立地条件別1日平均客数



(5) 平均料金単価

平均料金単価別の施設数の構成割合をみると(図11)、大半の77.4%が「300～499円」であり、次いで「500～699円」が12.3%である。客1人当たり平均料金単価は474.5円となっている。

これを、立地条件別にみると(図12)、「工場・オフィス街」が640.7円で最も高く、「住宅地区」が440.4円で最も低い。

図11 平均料金単価別施設数の構成割合

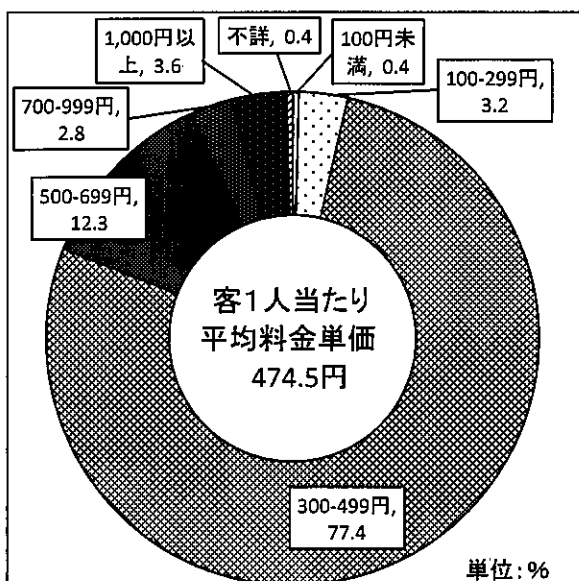
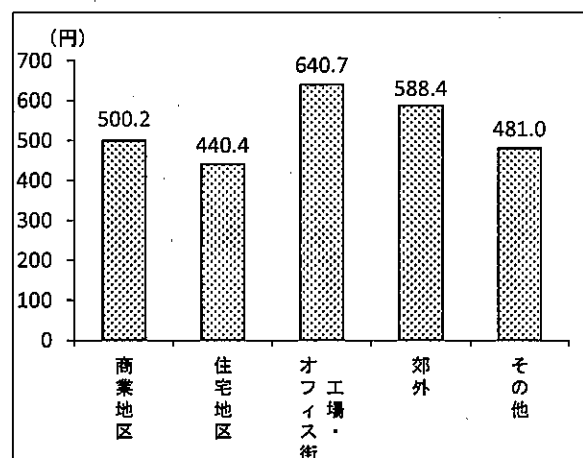


図12 立地条件別客1人平均料金単価



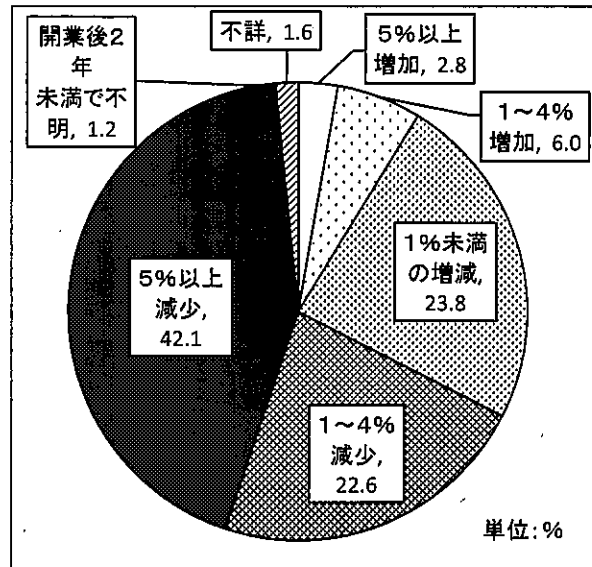
(6) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図13)、「5%以上減少」が42.1%と最も多く、次いで「1%未満の増減」が23.8%となっている。

全体として、「1%未満の増減」を除くと、1%以上増加は合計8.8%にとどまる。

一方、1%以上減少が合計64.7%と、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図 13 前年度と比べた今年度売上別の構成割合

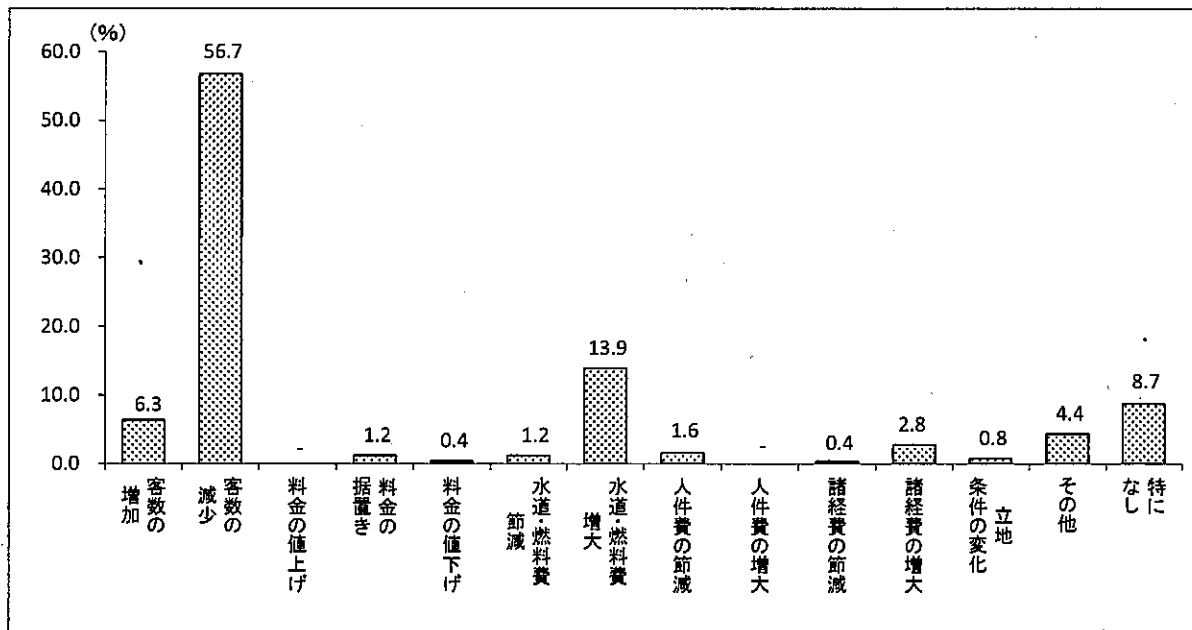


(7) 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別構成割合をみると(図 14)、「客数の減少」が 56.7%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。一方、「客数の増加」は 6.3%にとどまる。

他の当期純利益の減少につながる原因としては、「水道・燃料費の増大」が 13.9%と目立つ。

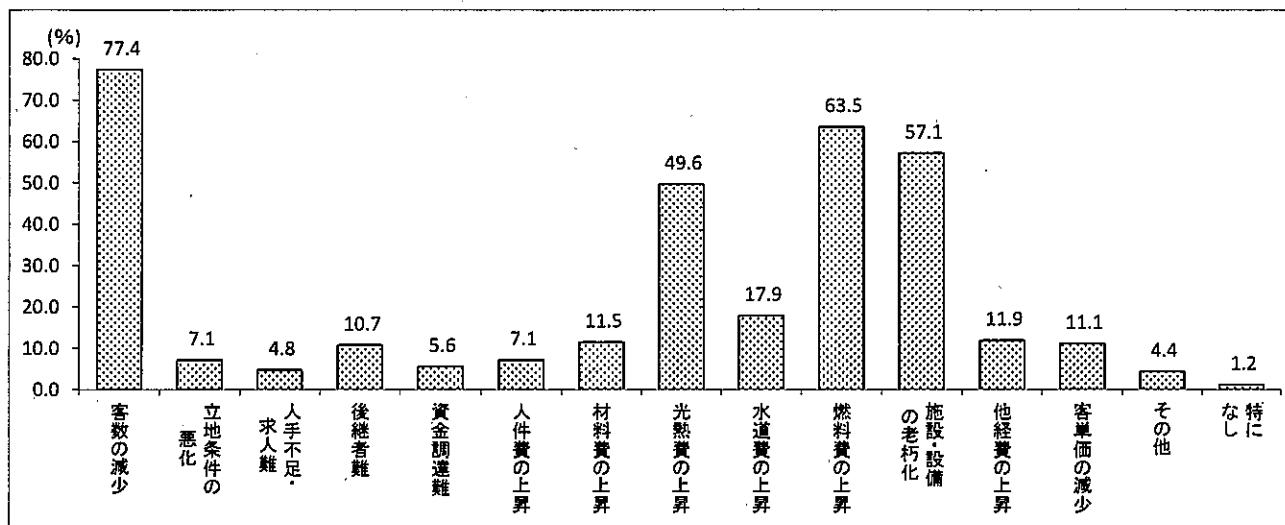
図 14 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合



(8) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合についてみると(図 15)、「客数の減少」が最も多く 77.4%の施設が挙げている。次いで、「燃料費の上昇」が 63.5%、「施設・設備の老朽化」57.1%、「光熱費の上昇」49.6%となっており、売上の減少となる要因とコストの上昇となる要因の両面から経営環境が厳しい状況がみてとれる。

図 15 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

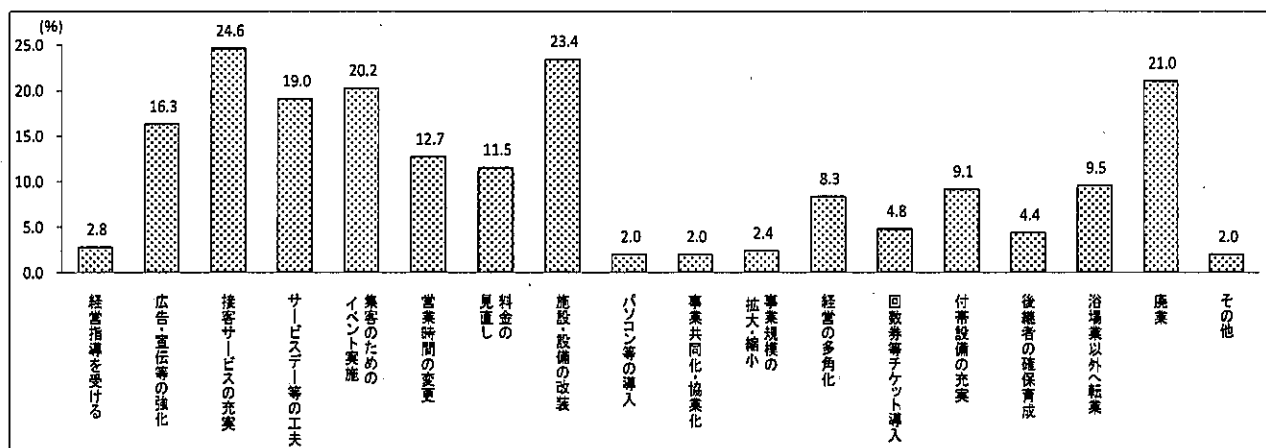


(9) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図 16)、「接客サービスの充実」が 24.6%と最も多い。次に「施設・設備の改装」が 23.4%、第 4 位が「集客のためのイベント実施」が 20.2%と、経営の改善に前向きな姿勢が窺える。

一方、第 3 位の「廃業」が 21.0%、「浴場以外への転業」が 9.5%と、現状での事業継続が困難になりつつあるケースも 3 割以上と多くなっている。

図 16 今後の経営方針の施設数構成割合(複数回答)



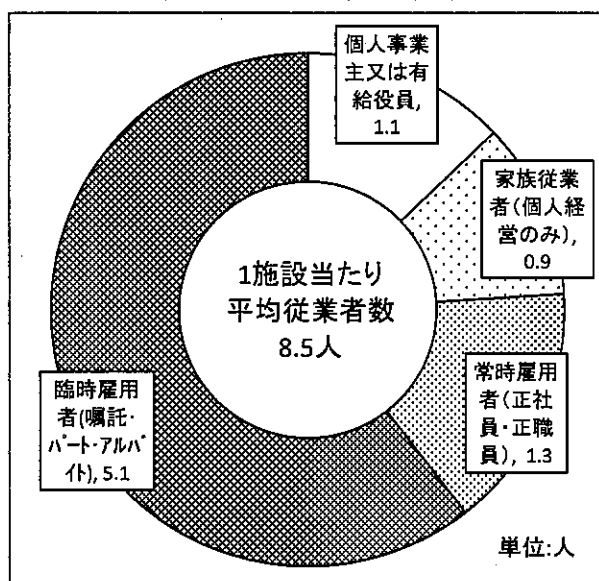
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

1施設当たり平均従業者数をみると(図17)、全体で8.5人のうち、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が5.1人と最も多く、次いで「常時雇用社員(正社員・正職員)」が1.3人となっている。

他には「個人事業主又は有給役員」1.1人、「家族従業者(個人経営のみ)」0.9人である。

図 17 1施設当たり平均従業者数

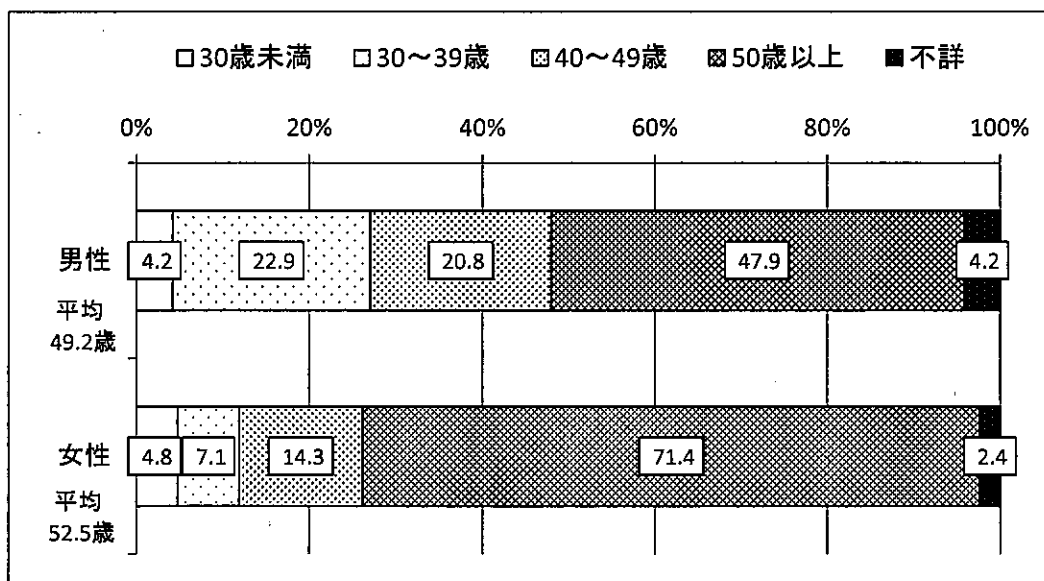


(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別施設数の構成割合をみると(図18)、男性では「50歳以上」が最も多い47.9%、次いで「30～39歳」が22.9%である。女性でも「50歳以上」が最も多い71.4%である。次いで「40～49歳」が14.3%となっている。「30歳未満」は男性で4.2%、女性では4.8%となっている。

常時雇用者全体の平均年齢は男性が49.2歳、女性が52.5歳で従業員も高齢化しているといえる。

図 18 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合

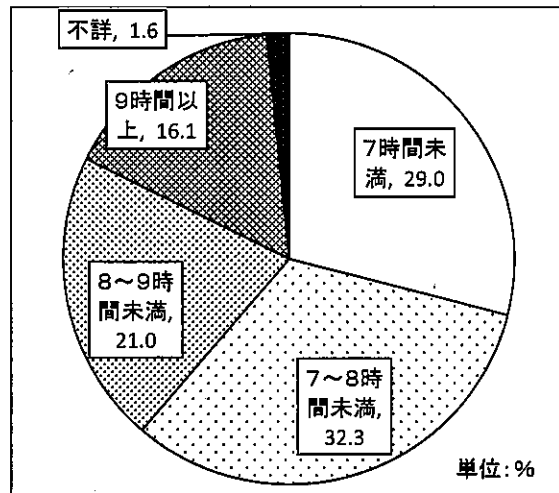


(3) 1日平均労働時間数

常時雇用者(正社員)がいる施設の1日平均労働時間別施設数の構成割合をみると(図19)、「7～8時間未満」が32.3%と最も多く、次いで「7時間未満」29.0%、「8～9時間未満」21.0%である。

8時間以上の割合は合計で37.1%と3分の1超に達している。

図 19 1日平均労働時間別施設数の構成割合

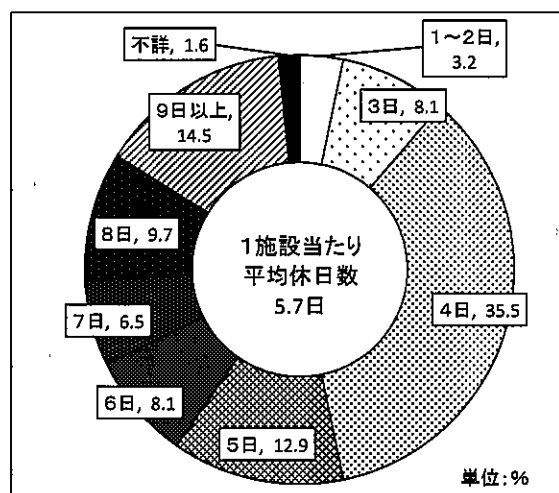


(4) 月平均休日数

常時雇用者(正社員)がいる施設の平均休日数別施設数の構成割合をみると(図20)、「4日」が35.5%で最も多く、次いで「9日以上」が14.5%、「5日」が12.9%となっている。

1施設当たり平均休日日数は、5.7日である。

図 20 月平均休日数別施設数の構成割合

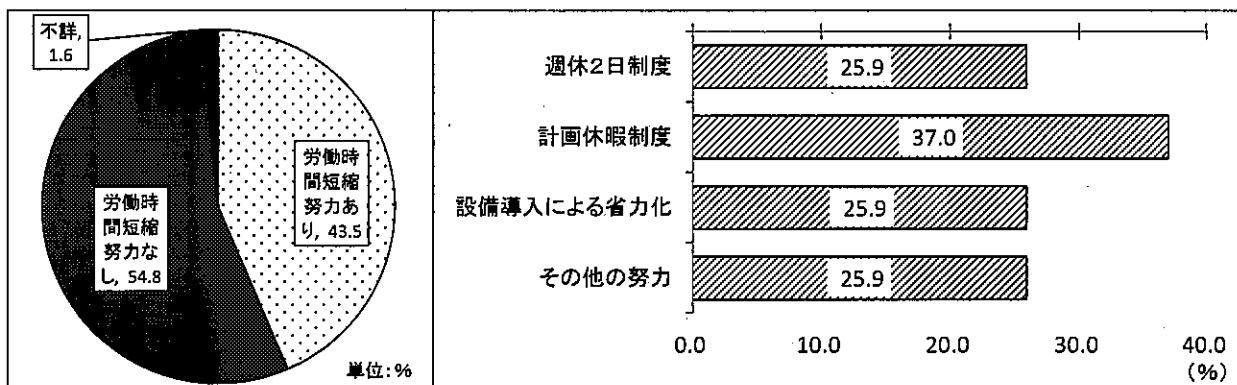


(5) 労働時間短縮のための努力

常時雇用者(正社員)がいる施設の「労働時間短縮努力あり」が43.5%、「同なし」が54.8%である(図21)。

労働時間短縮のための努力の内容として、「計画休暇制度」が37.0%と最も高く、次いで「週休2日制度」「設備導入による省力化」「その他の努力」が同率の25.9%となっている。

図 21 労働時間短縮のための努力の状況(複数回答)

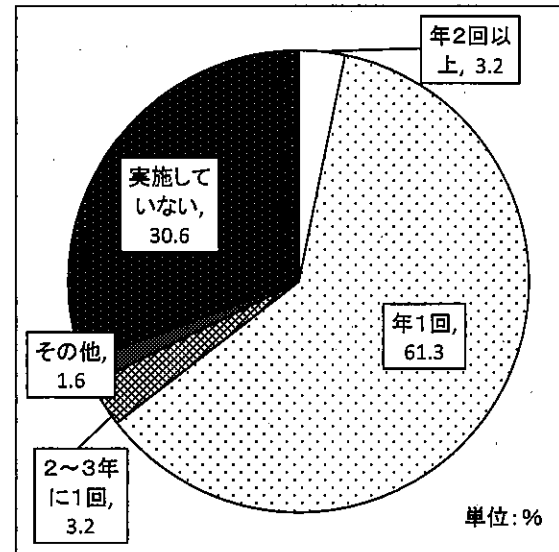


(6) 健康診断の実施状況

常時雇用者(正社員)がいる施設について、健康診断の実施状況をみると(図22)、「年1回」が61.3%と最も高く、次いで「実施していない」が30.6%、「年2回以上」「2～3年に1回」がともに3.2%となっている。

年1回以上実施している施設は64.5%と3分の2弱に達しているが、一方約3割は実施していないという結果であり、経営者の姿勢によって、格差があるものと思われる。

図 22 健康診断の実施状況



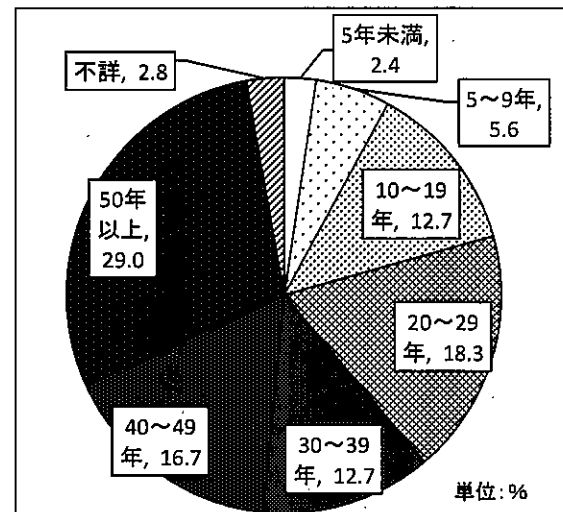
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の構成割合をみると(図23)、「50年以上」は29.0%である。次いで「20～29年」が18.3%と多く、「40～49年」「10～19年」「30～39年」がともに12.7%となっている。

30年以上は合計で58.4%であり、建物の老朽化が進んでいる施設が多いと考えられる。逆に、「5年未満」は2.4%と少ない。

図 23 建物の築年数別施設数の構成割合

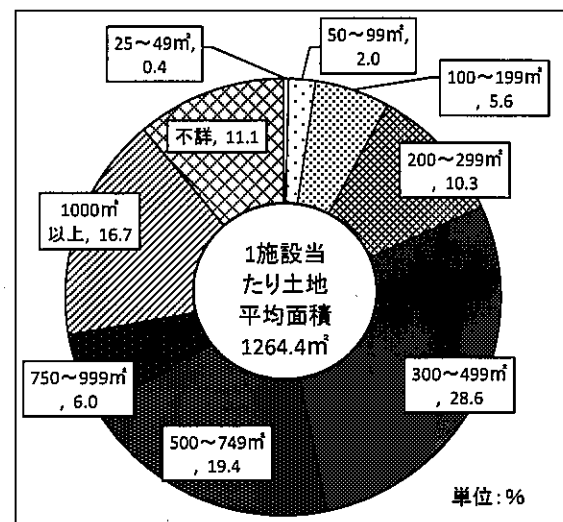


(2) 土地の面積

土地の面積別施設数の構成割合をみると(図24)、「300～499㎡」が28.6%と最も多く、次いで「500～749㎡」が19.4%、「1000㎡以上」が16.7%となっている。

1施設当たりの土地平均面積は1264.4㎡となっている。

図 24 土地の面積別施設数の構成割合

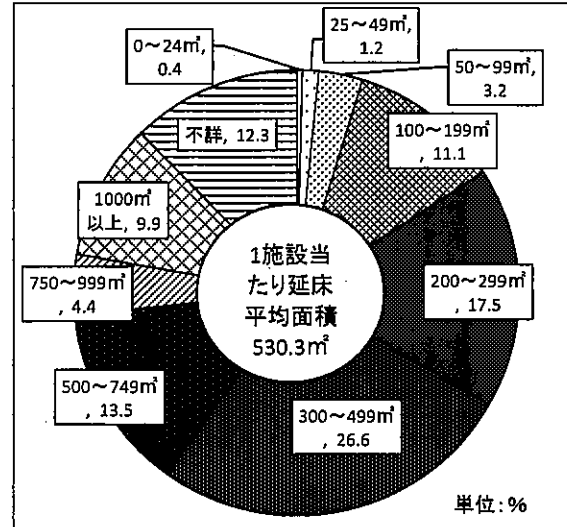


(3) 建物の延床面積

建物の延床面積別施設数の構成割合をみると(図25)、「300～499㎡」が26.6%と最も多く、次いで「200～299㎡」が17.5%、「500～749㎡」が13.5%となっている。

1施設当たりの延床平均面積は530.3㎡となっている。

図 25 建物の延床面積別施設数の構成割合

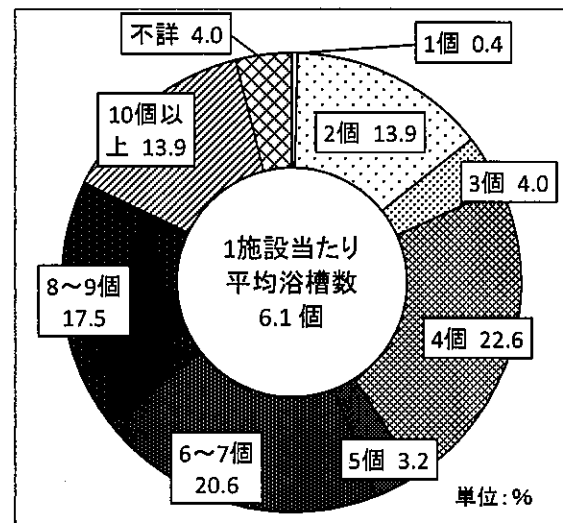


(4) 浴槽数

浴槽数別施設数の構成割合をみると(図26)、「4個」が22.6%と最も多く、次いで「6～7個」20.6%、「8～9個」17.5%となっている。

1施設当たりの平均浴槽数は、6.1個である。

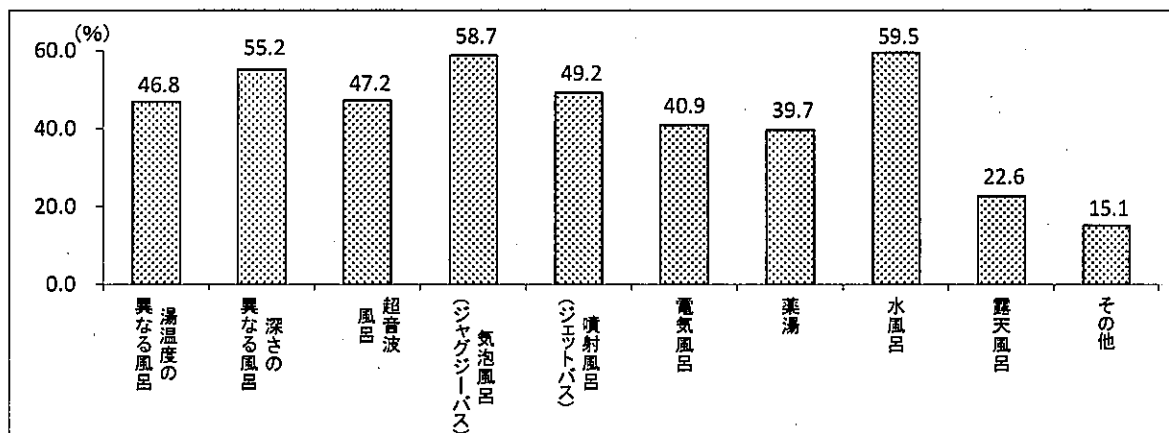
図 26 浴槽数別の施設数構成割合



(5) 浴槽(風呂)の種類

浴槽(風呂)の種類別施設数の構成割合をみると(図27)、「水風呂」59.5%、「気泡風呂(ジャグジーバス)」58.7%、「深さの異なる風呂」55.2%が50%を超えて高い。

図 27 浴槽(風呂)の種類の割合(複数回答)

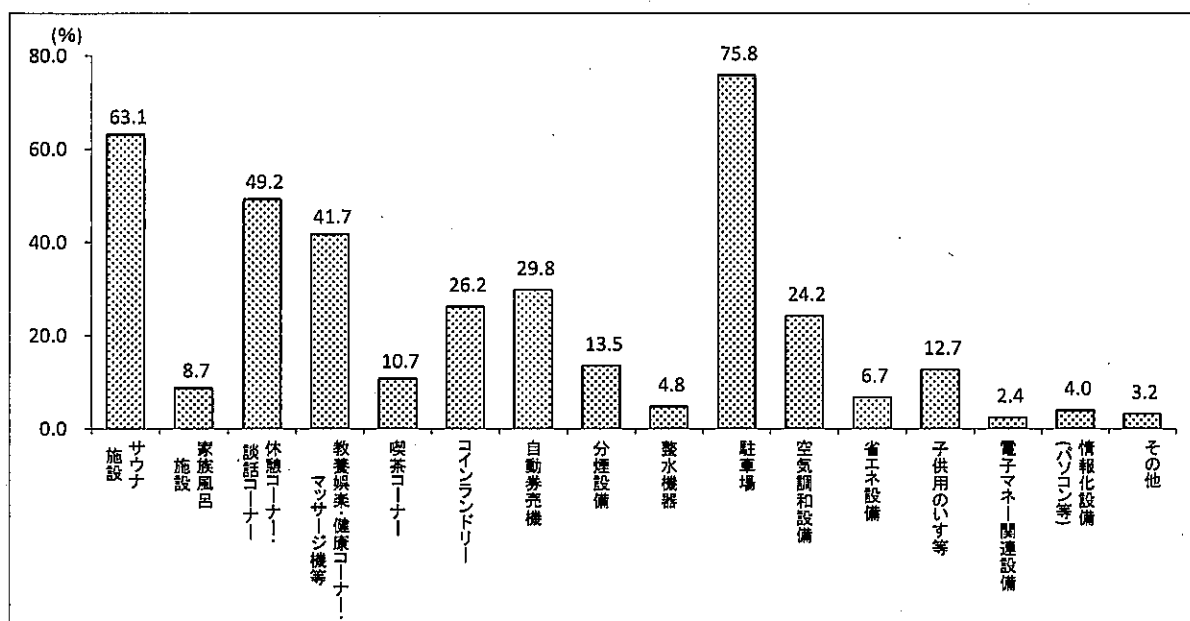


(6) 保有している設備等の状況

保有している設備の状況を見ると(図 28)、「駐車場」75.8%、「サウナ施設」63.1%、「休憩コーナー・談話コーナー」49.2%、「教養娯楽・健康コーナー・マッサージ機等」41.7%などが多い。

顧客への配慮のための、「分煙設備」は13.5%、「子供用のいす」が12.7%などとなっている。

図 28 保有している設備別施設数の構成割合(複数回答)



5 衛生水準向上に関する事項

(1) 源湯・原水および浴槽の状況

源湯・原水の状況を見ると(図 29)、「地下水」が52.8%、「水道水」が49.6%、「温泉」が19.4%である。

また、浴槽の状況を見ると(図 30)、「循環ろ過」が大半の84.9%で、「掛け流し」は18.3%である。

図 29 源湯・原水の状況(複数回答)

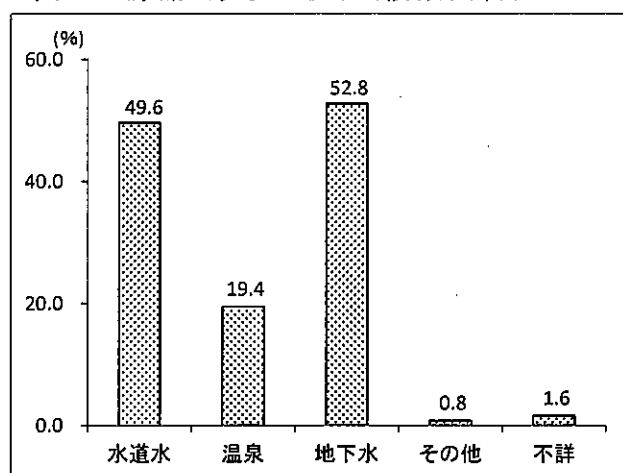
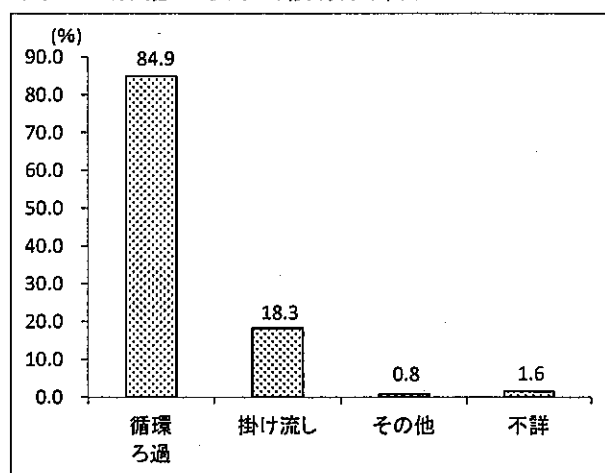


図 30 浴槽の状況(複数回答)

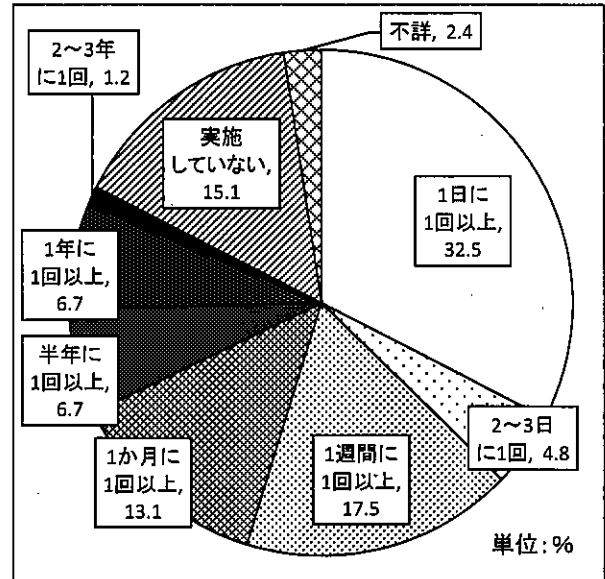


(2) ロッカー・脱衣かごの消毒状況

ロッカー・脱衣かごの消毒状況を見ると(図 31)、「1日に1回以上」が32.5%、「1週間に1回以上」が17.5%で、1週間に1回以上の合計で50.0%と半数になっている。ただし、次に多いのが、「実施していない」15.1%であり、全体としてばらつきが多くなっている。

厚生労働省の「公衆浴場における衛生等管理要領」の定めによれば、「脱衣室内の人が直接接触するところ〈床、壁、脱衣箱、体重計等〉」は「毎日清掃、1月に1回以上消毒」とされており、施設によっては、衛生管理が不十分なところがあるものと思われる。

図 31 ロッカー・脱衣かごの消毒状況

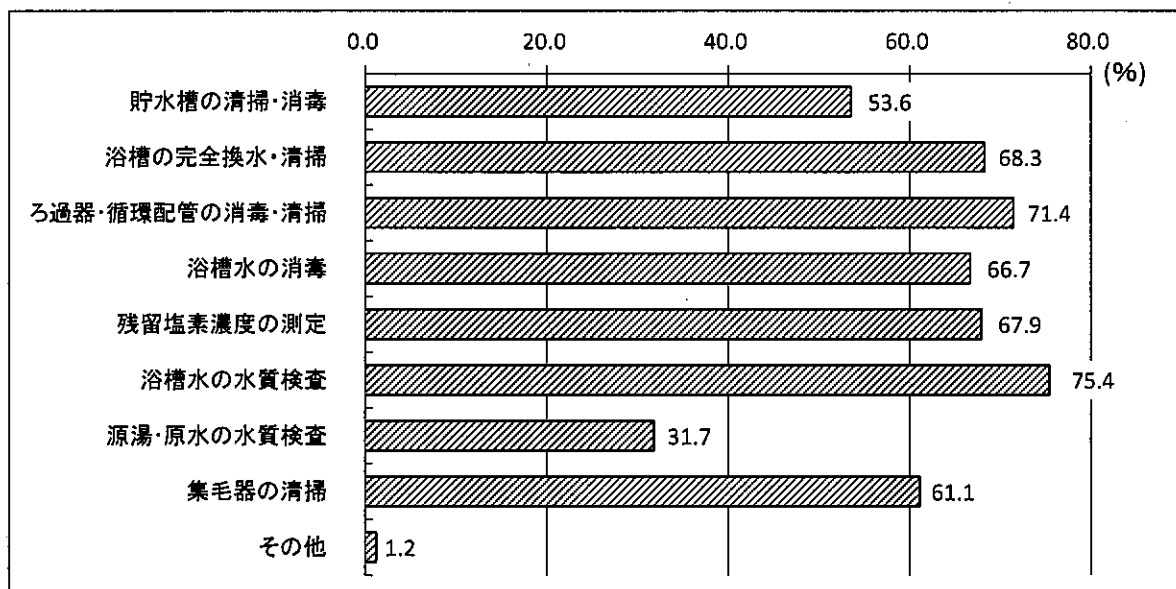


(3) レジオネラ症防止対策状況

レジオネラ症防止対策の実施状況を見ると(図 32)、「浴槽水の水質検査」が75.4%、「ろ過器・循環配管の消毒・清掃」が71.4%、「浴槽の完全換水・清掃」が68.3%、「残留塩素濃度の測定」67.9%、「浴槽水の消毒」66.7%と、ここまでの3分の2以上である。

ただし、これらの対策自体は当たり前のこととして、その頻度や程度が重要であると認識し、怠りなく実施していくことが求められる。

図 32 レジオネラ症防止対策状況 (複数回答)



6 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

(株)日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図33)、「利用したことがある」は47.2%となっており、一方「知らない」も22.2%ある。

また、「知らない」とした施設以外の192施設について、日本政策金融公庫を知ったきっかけをみると(図34)、「組合等のお知らせ」が52.6%で最も多く、次いで「同業・知人等から」18.2%となっている。

図33 日本政策金融公庫の利用状況等

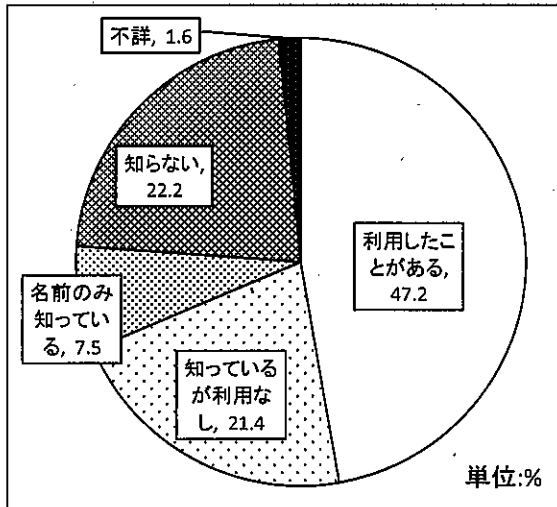
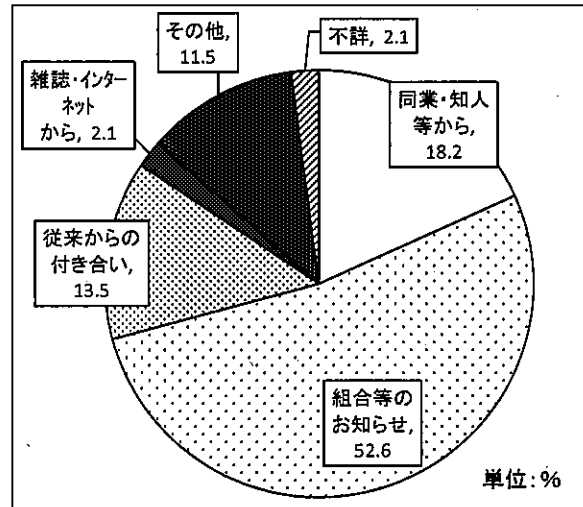


図34 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

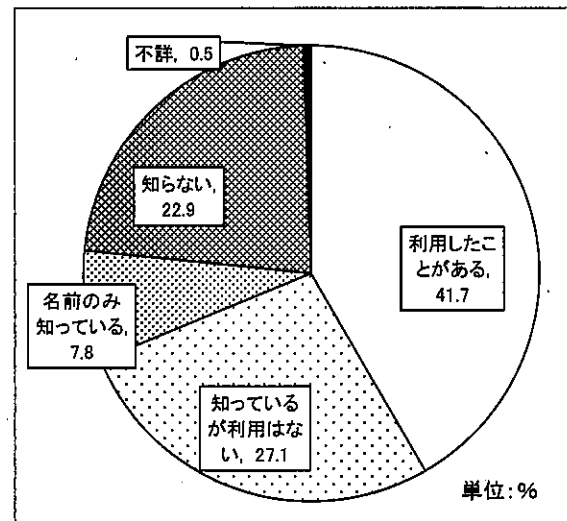


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫を「知らない」とした施設以外の192施設について、生活衛生貸付制度の利用状況等をみると(図35)、「利用したことがある」が41.7%となっており、次いで「知っているが利用はない」が27.1%である。

一方「知らない」は22.9%で、「名前のみ知っている」7.8%と「知っているが利用はない」27.1%を合わせて合計34.9%と3分の1余りに達している。

図35 生活衛生資金貸付制度の利用状況等



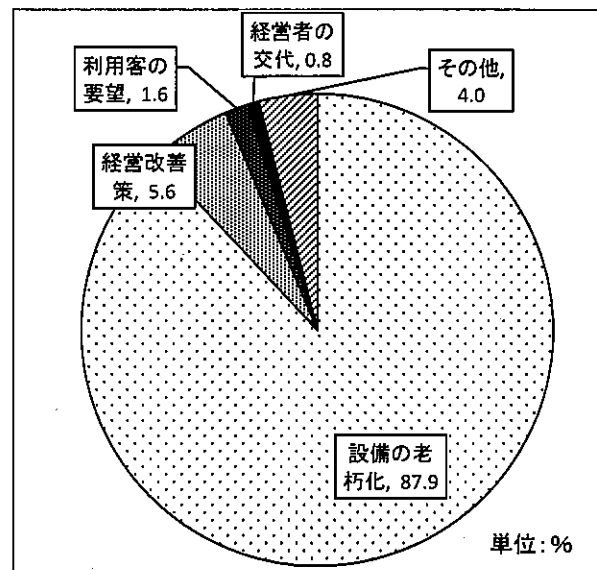
7 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な理由をみると(図36)、「設備の老朽化」が87.9%と最も多くなっている。老朽化の進展によって、やむなく設備投資を実施している場合が大半であるといえる。

次いで、「経営改善策」5.6%、「その他」4.0%、「利用客の要望」1.6%、「経営者の交代」0.8%と続く。

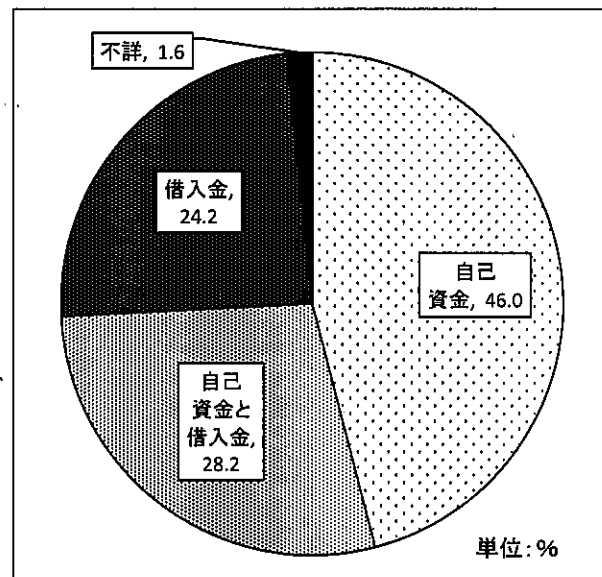
図36 過去3年間の設備投資の理由



(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な資金調達の方法をみると(図37)、「自己資金」が46.0%で最も多く、次いで「自己資金と借入金」が28.2%、「借入金」が24.2%である。

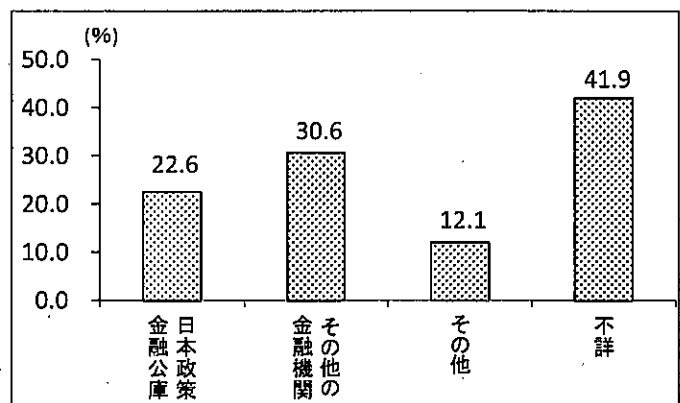
図37 設備投資の主な資金調達方法



(3) 設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、過去3年間の設備投資に関する借入先をみると(図38)、「その他金融機関」が30.6%、「日本政策金融公庫」が22.6%となっている。

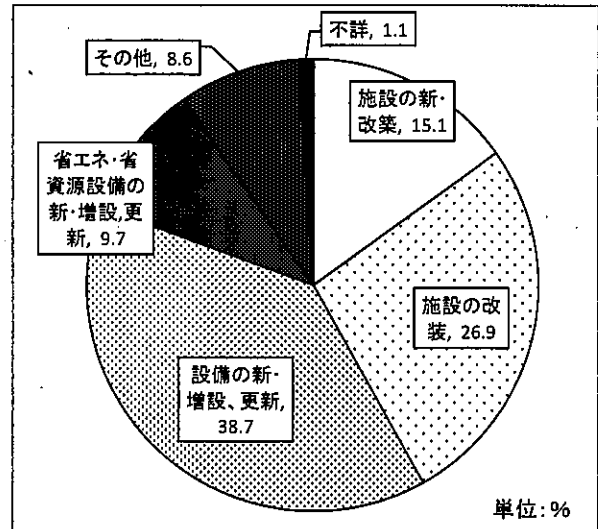
図38 設備投資の借入先(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の主な設備投資内容をみると(図39)、「設備の新・増設、更新」が最も多い38.7%、次いで「施設の改装」26.9%、「設備の新・改築」15.1%となっている。

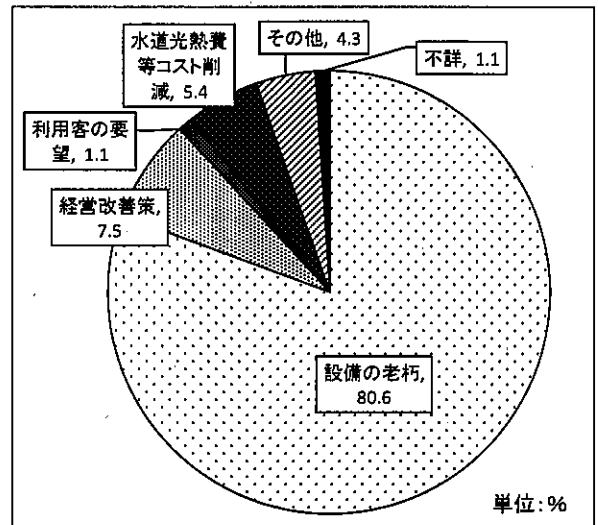
図39 向こう3年間の設備投資の主な内容



(5) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の設備投資理由をみると(図40)、「設備の老朽」が最も多い80.6%、次いで「経営改善策」が7.5%となっている。他には「水道光熱費等コスト削減」5.4%などがある。

図40 向こう3年間の設備投資理由

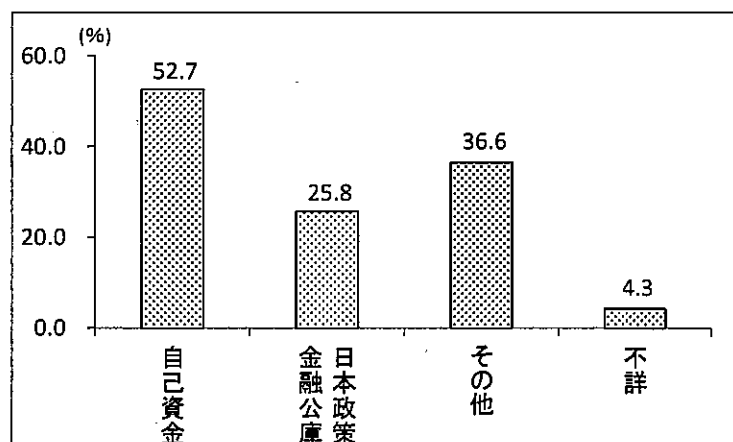


(6) 設備投資の主な資金調達方法

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の主な資金調達方法についてみると(図41)、「自己資金」が52.7%、「その他」36.6%、「日本政策金融公庫」が25.8%となっている。

図41 向こう3年間の設備投資の主な資金調達方法

(複数回答)



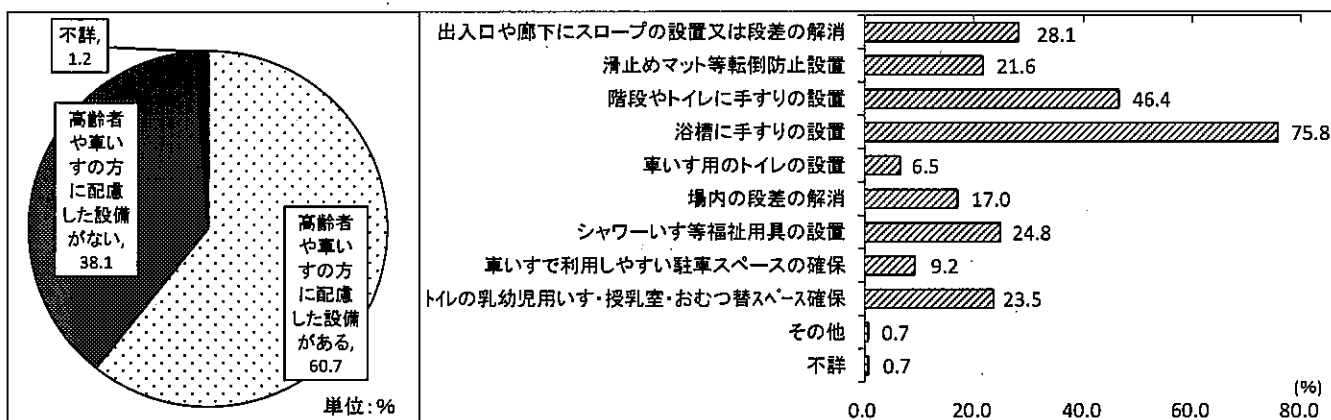
8 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無についてみると(図42)、「ある」の60.7%に対して、「ない」が38.1%となっており、約6割の施設が何らかの設備を備えている。

さらに、「ある」と回答の施設について、その設備の内容をみると、「浴槽に手すりの設置」が75.8%と約8割に上っている。次いで、「階段やトイレに手すり設置」が46.4%、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が28.1%などとなっている。

図42 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の有無及び状況(複数回答)

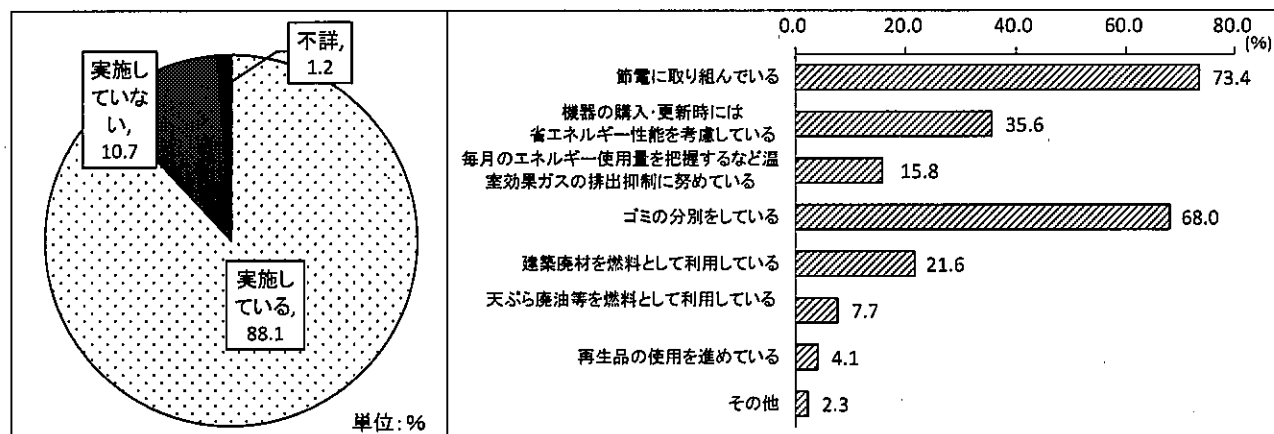


(2) ゴミ減量化・リサイクルの実施状況

ゴミ減量化・リサイクルの実施状況についてみると(図43)、「実施している」が88.1%、「実施していない」が10.7%で、大半の施設がゴミ減量化・リサイクルを実施している。

実施している内容については、「節電に取り組んでいる」73.4%、「ゴミの分別をしている」68.0%で高くなっている。次いで、「機器の購入・更新時には省エネルギー性能を考慮している」35.6%、「建築廃材を燃料として利用している」21.6%など燃料・エネルギーに関して環境配慮や節約対策を実施している施設が目立つ。

図4 ゴミ減量化・リサイクルの実施状況(複数回答)



9 サービス関係の項目

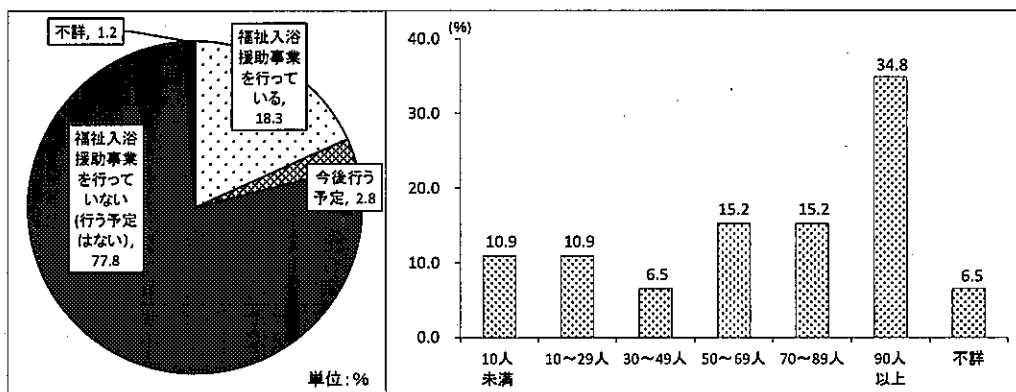
(1) 福祉入浴援助事業

「福祉入浴援助事業」とは、高齢者や障害者が利用しやすいように改造した公衆浴場を利用して入浴介助等を伴う入浴事業で、「デイセントー」、「デイ銭湯」などと呼ばれている。

福祉入浴事業の実施状況についてみると(図44)、「福祉入浴事業を行っている」は全体の18.3%にとどまっている。「今後行う予定」も2.8%と少なく、「福祉入浴事業を行っていない(行う予定はない)」が大半の77.8%となっている。

福祉入浴事業を行っている施設の1か月間の利用者延べ数は、90人以上が34.8%、「50～69人」「70～89人」が同率の15.2%となっている。

図 44 福祉入浴事業の実施状況および1か月間の利用者延べ数別構成割合

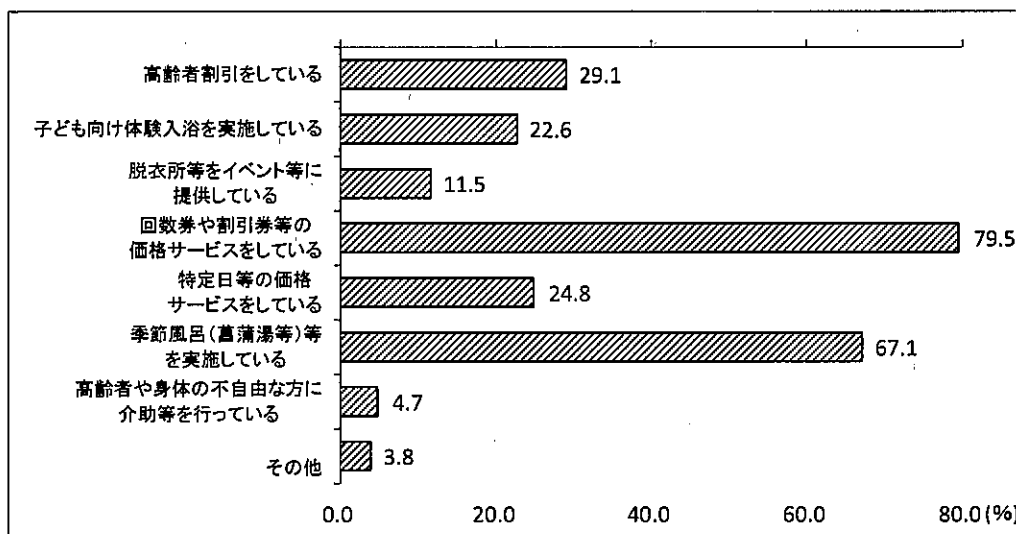


(2) サービスの内容

サービスを行っている施設の実施しているサービスの内容についてをみると(図45)、「回数券や割引券等の価格サービスをしている」が最も多い79.5%、次いで「季節風呂(菖蒲湯等)等を実施している」が67.1%と、この2点が過半数を大きく超えている。

他には、「高齢者割引をしている」29.1%、「特定日等の価格サービスをしている」24.8%などとなっている。

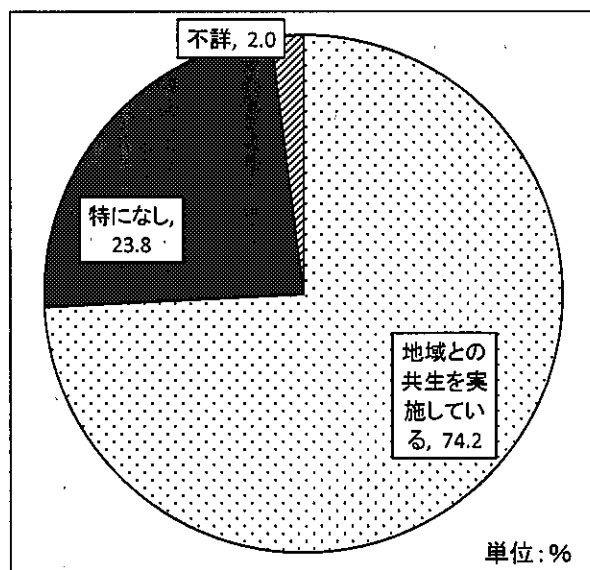
図 45 実施しているサービスの内容 (複数回答)



(3) 地域との共生の状況

地域との共生の状況についてみると(図46)、「地域との共生を実施している」が74.2%であり、「特になし」が23.8%となっている。

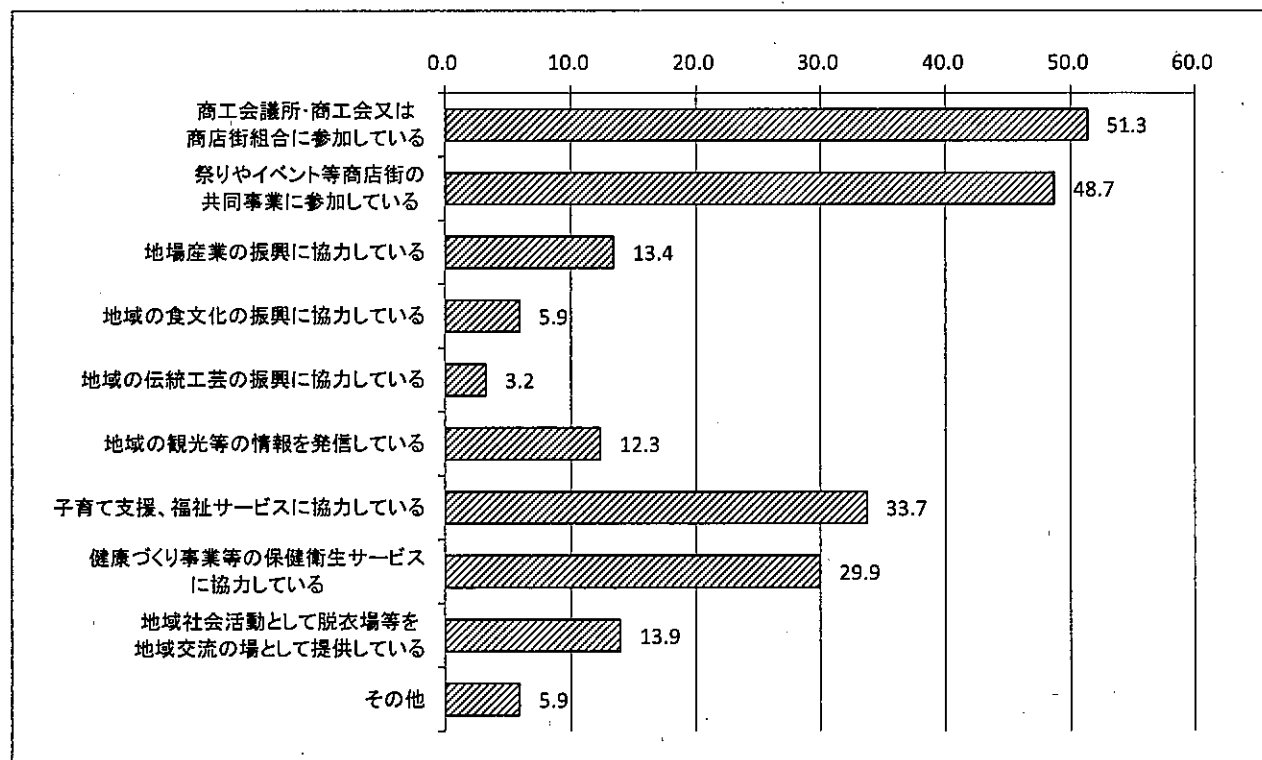
図46 地域との共生の状況について



地域との共生を「実施している」施設の、実施内容をみると(図47)、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が最も多い51.3%で約半数を占める。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が48.7%となっている。

他には「子育て支援、福祉サービスに協力している」33.7%、「健康づくり事業等の保健衛生サービスに協力している」29.9%などとなっている。

図47 地域との共生の内容(複数回答)



Ⅱ 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））

1 留意事項

この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。

また、回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

2 分析係数の算出方法

（１）「総合分析」

$$\begin{aligned} \text{① 経営資本対営業利益率（％）} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 \\ * \text{ 経営資本} &= \text{負債又は資本} - \text{無形固定資産及び投資等} \\ \text{② 経営資本回転率（回）} &= \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}} \\ \text{③ 売上高対営業利益率（％）} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{④ 総資本対経常利益率（％）} &= \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100 \\ \text{⑤ 総資本対自己資本比率（％）} &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \end{aligned}$$

（２）「財務分析」

$$\begin{aligned} \text{⑥ 当座比率（％）} &= \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{⑦ 流動比率（％）} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{⑧ 自己資本対固定資産比率（％）} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \\ \text{⑨ 固定長期適合率（％）} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+長期借入金}} \times 100 \\ \text{⑩ 固定資産回転率（回）} &= \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}} \end{aligned}$$

(3)「販売分析」

$$\begin{aligned}\text{⑪ 売上高対総利益率} \quad (\%) &= \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑫ 売上高対経常利益率} \quad (\%) &= \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑬ 従業員1人当たり年間売上高} \quad (\text{千円}) &= \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \\ \text{⑭ 営業費比率} \quad (\%) &= \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑮ 売上高対広告費比率} \quad (\%) &= \frac{\text{宣伝広告費}}{\text{売上高}} \times 100\end{aligned}$$

(4)「労務分析」

$$\begin{aligned}\text{⑯ 従業員1人当たり月平均人件費} \quad (\text{千円}) &= \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12 \\ &\quad * \text{人件費} = \text{福利厚生費} + \text{給料賃金} \\ \text{⑰ 総人件費対直接人件費比率} \quad (\%) &= \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \text{⑱ 人件費対福利厚生費比率} \quad (\%) &= \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \text{⑲ 従業員1人当たり有形固定資産} \quad (\text{千円}) &= \frac{\text{固定資産}-\text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}\end{aligned}$$

Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

1 一般的事項

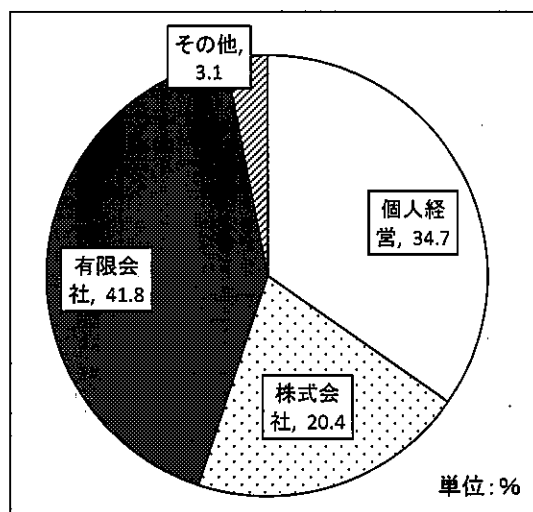
（1）経営主体別調査対象企業

今回の調査対象企業の総数は98施設である。経営主体別にみると（表1、図1）、「個人経営」は34.7%（34施設）、「株式会社」は20.4%（20施設）、「有限会社」は41.8%（41施設）となっている。

表 1 経営主体別の構成割合

	施設数	構成割合(%)
個人経営	34	34.7
株式会社	20	20.4
有限会社	41	41.8
その他	3	3.1
総 数	98	100.0

図 1 経営主体別の構成割合



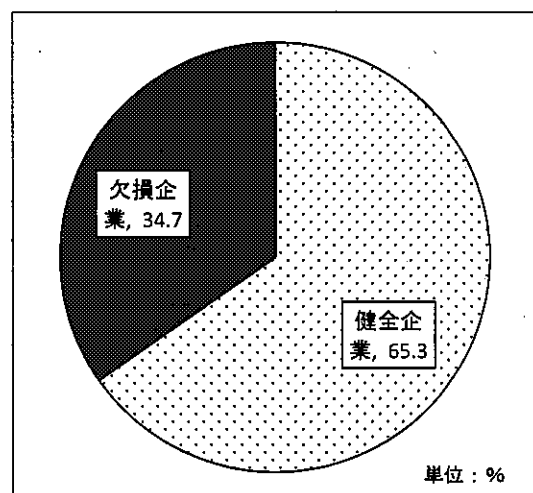
（2）健全企業と欠損企業の構成割合

健全・欠損企業別にみると（表2、図2）、「健全企業」は65.3%（64施設）、「欠損企業」は34.7%（34施設）である。

表 2 健全企業・欠損企業の構成割合

	施設数	構成割合(%)
健全企業	64	65.3
欠損企業	34	34.7
総 数	98	100.0

図 2 健全企業・欠損企業の構成割合



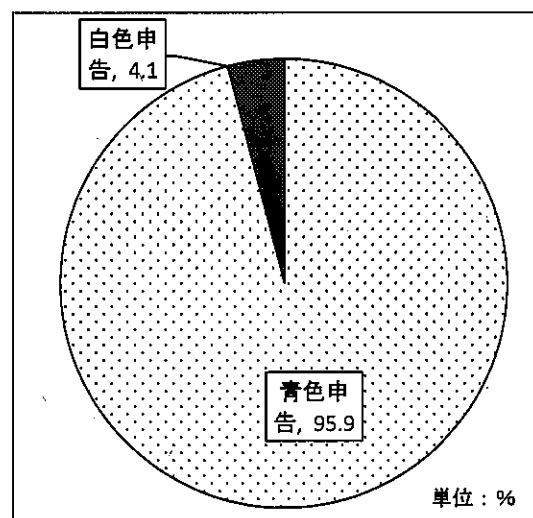
（3）税務申告方法

税務申告方法についてみると（表3、図3）、青色申告を行っている施設が95.9%（94施設）で、白色申告はわずか4.1%（4施設）のみとなっている。

表 3 税務申告方法の構成割合

	施設数	構成割合(%)
青色申告	94	95.9
白色申告	4	4.1
総 数	98	100.0

図 3 税務申告方法の構成割合



(4) 経営主体別、従業者規模別、健全・欠損企業別施設数

(図4)(表4)は、従業者規模別の施設数を、経営主体別及び健全・欠損企業別に分けて一覧にまとめたものである。

経営主体別にみると、個人経営については、「3～4人」規模が50.0%(17施設)と半数を占め、次いで多い「1～2人」規模の26.5%(9施設)を加えると「4人以下」が合計76.5%(26施設)と大半である。

法人・その他等については、「5～9人」規模が32.8%(21施設)と約3分の1を占め、最も多い。

健全・欠損企業別にみると、個人経営34施設については、うち健全企業が85.3%(29施設)、欠損企業が14.7%(5施設)となっている。法人・その他等64施設については、うち健全企業54.7%(35施設)、欠損企業45.3%(29施設)と法人・その他等の方が欠損企業の割合が半数近くと多くなっている。

図4 経営主体別・従業者規模別施設数の構成割合

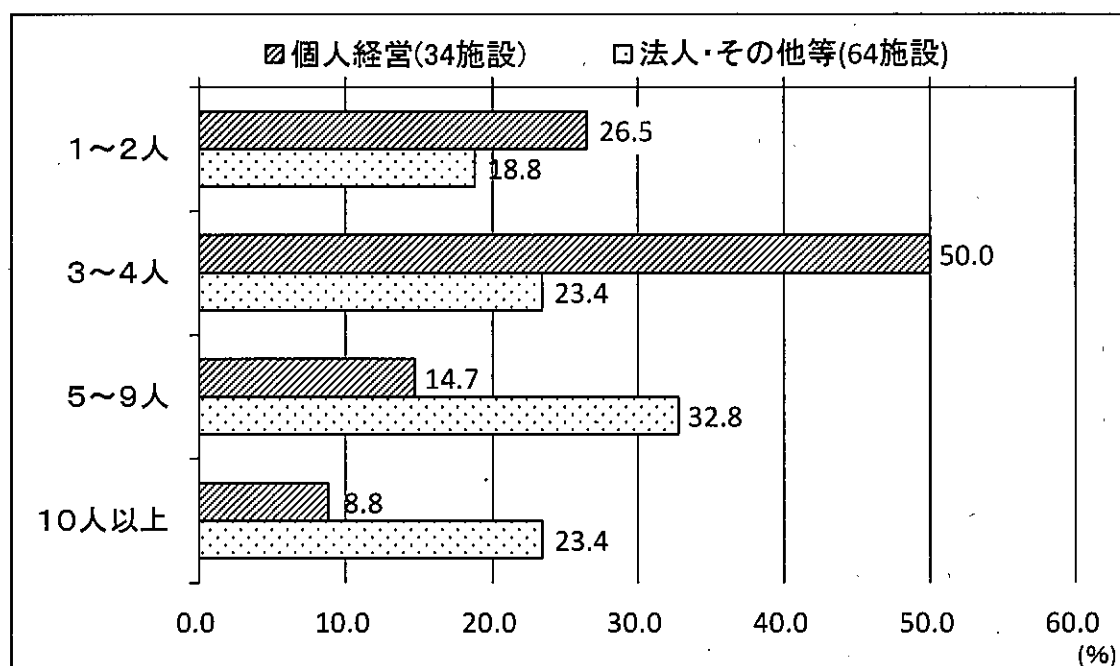


表4 経営主体別、従業者規模別、健全企業・欠損企業の構成割合

	個人経営(34施設)				法人・その他等(64施設)			
	健全	欠損	合計	構成比(%)	健全	欠損	合計	構成比(%)
1～2人	9	—	9	26.5%	6	6	12	18.8%
3～4人	13	4	17	50.0%	5	10	15	23.4%
5～9人	5	—	5	14.7%	10	11	21	32.8%
10人以上	2	1	3	8.8%	14	1	15	23.4%
不詳	—	—	—	—	—	1	1	1.6%
合計	29	5	34	100%	35	29	64	100%
構成比(%)	85.3%	14.7%	100%	—	54.7%	45.3%	100%	—

(5) 経営の状況

① 売上高・当期純利益の増減状況

(図5)(表5)は、前期と比較した売上高と当期純利益の増減状況をみたものである。前期より売上高が増加した施設は39施設(40.2%)、減少した施設は58施設(59.8%)、売上高増減なしの施設はゼロとなっている。また、当期純利益が増加した施設は47施設(48.5%)、減少した施設は50施設(51.5%)、増減なしの施設はゼロである。

このうち、売上高、当期純利益のいずれについても減少した施設をみると、36施設(37.1%)で、売上高も当期純利益も増加した施設25施設(25.8%)の約1.5倍弱となっている。

図5 売上高と当期純利益の増減別施設数の状況

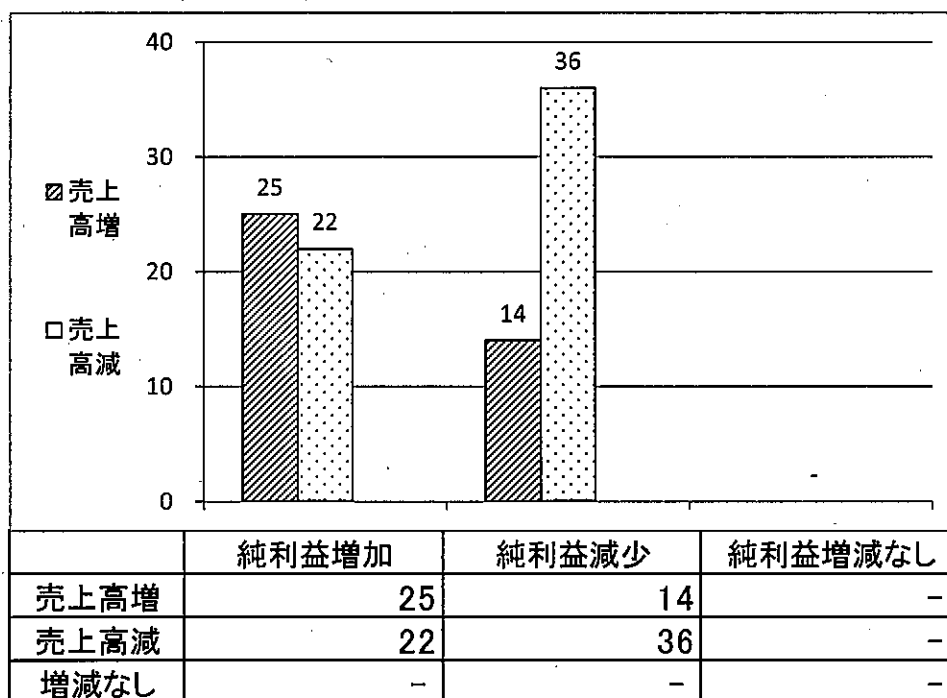


表5 売上高と当期純利益の増減別施設数と構成割合

売上高			純利益		
	施設数	構成比(%)		施設数	構成比(%)
増加	25	25.8	増加	47	48.5
減少	22	22.7			
増減なし	-	-			
増加	14	14.4	減少	50	51.5
減少	36	37.1			
増減なし	-	-			
増加	-	-	増減なし	-	-
減少	-	-			
増減なし	-	-			
合計	97	100.0	合計	97	100.0
増加	39	40.2			
減少	58	59.8			
増減なし	-	-			

注:今年度より営業を開始した施設を除く。

② 売上高と当期純利益額の前期比較

(図 6)(表 6)は、1 施設当たり平均売上高と平均当期純利益を、経営主体別に前期と当期を比較したものである。

総数でみると、売上高は 82,858 千円から 86,594 千円へ 4.5% 増加、利益は 543 千円から 1,965 千円へと 262.1% 増加している。

経営主体別にみると、売上高については、「個人経営」では 5.5% 減少しているが、「株式会社」「有限会社」ではそれぞれ 2.0% 増、3.5% 増といずれも増加している。

当期純利益については、「有限会社」で赤字から大幅回復し、黒字転換し、「株式会社」でも 14.5% の増益となっているが、「個人経営」では 29.9% の減益となっている。

図 6 経営主体別 1 施設当たり平均売上高・当期純利益額

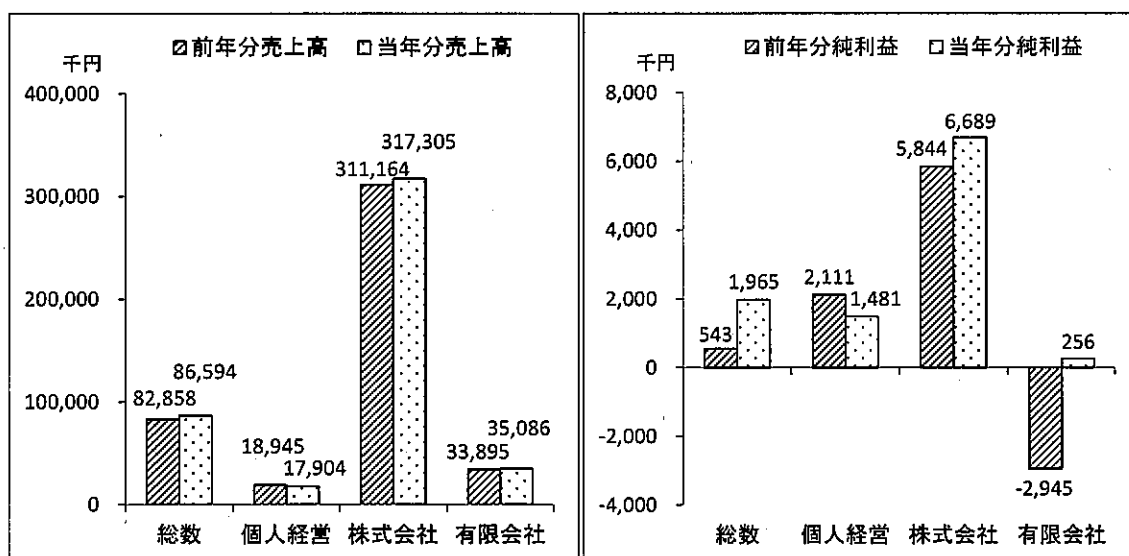


表 6 経営主体別 1 施設当たり平均売上高・当期純利益額

	前年分(千円)		当年分(千円)		前年対比(%)	
	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益
総 数	82,858	543	86,594	1,965	104.5	362.1
個人経営	18,945	2,111	17,904	1,481	94.5	70.1
株式会社	311,164	5,844	317,305	6,689	102.0	114.5
有限会社	33,895	-2,945	35,086	256	103.5	108.7

③ 売上高及び当期純利益の階級別施設数割合

(図7)(表7)は、売上高及び当期純利益について、階級別・経営主体別に施設数の構成割合をみたものである。

売上高階級別について全体でみると、「1000～2000 万円未満」が 24.5%で最も多い。経営主体別にみると、個人経営については、「1000～2000 万円未満」が 26.5%で最も多く、株式会社では「1 億円以上」が 40.0%、有限会社では「1000～2000 万円未満」が 24.4%で最も多くなっている。

純利益階級別について全体でみると、「500 万円未満」が 84.7%で、いずれの経営主体についても同様に最も多くなっており、個人経営では「1000 万円以上」は皆無である。

図 7 売上高及び当期純利益の階級別施設数割合

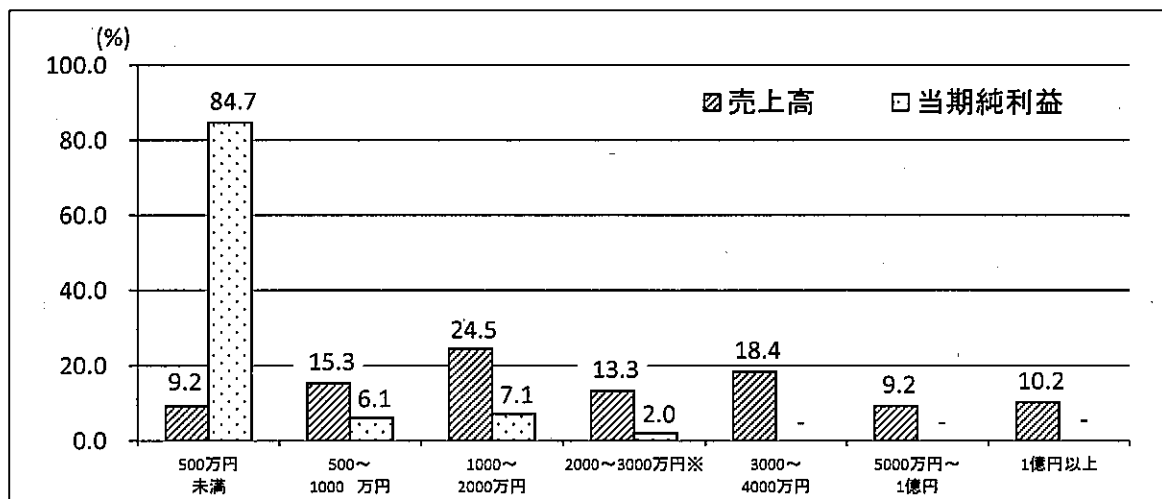


表 7 経営主体別・売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合

		500万円未満	500～1000万円	1000～2000万円	2000～3000万円※	3000～4000万円	5000万円～1億円	1億円以上	従業者1人当たり金額(万円)
総 数	売上高	9.2%	15.3%	24.5%	13.3%	18.4%	9.2%	10.2%	600.0
	当期純利益	84.7%	6.1%	7.1%	2.0%	-	-	-	15.5
個人経営	売上高	17.6%	23.5%	26.5%	14.7%	11.8%	5.9%	-	438.6
	当期純利益	91.2%	8.8%	-	-	-	-	-	45.4
株式会社	売上高	5.0%	5.0%	20.0%	-	15.0%	15.0%	40.0%	732.7
	当期純利益	60.0%	5.0%	25.0%	10.0%	-	-	-	0.7
有限会社	売上高	4.9%	14.6%	24.4%	19.5%	22.0%	9.8%	4.9%	650.9
	当期純利益	90.2%	4.9%	4.9%	-	-	-	-	-0.4

※当期純利益額は2000万円以上

④ 対前年度比純利益の増減状況

(図8)(表8)は、経営主体別に対前年度比純利益の増減率をみたものである。

総数でみると、「5%以上増加」34.7%及び「1~4%増加」該当なしを合計すると34.7%(増加組)となり、一方「1~4%減少」2.0%及び「5%以上減少」34.7%を合計すると36.7%(減少組)となる。減少組が増加組を2.0ポイント上回っている。

経営主体別に同様の算出を行うと、「個人経営」では減少組が増加組を8.9ポイント上回っており、「株式会社」では、増加組が減少組を5.0ポイント、「有限会社」では減少組が増加組を2.4ポイント上回る。

図8 経営主体別・対前年度比純利益増減率施設数の構成割合

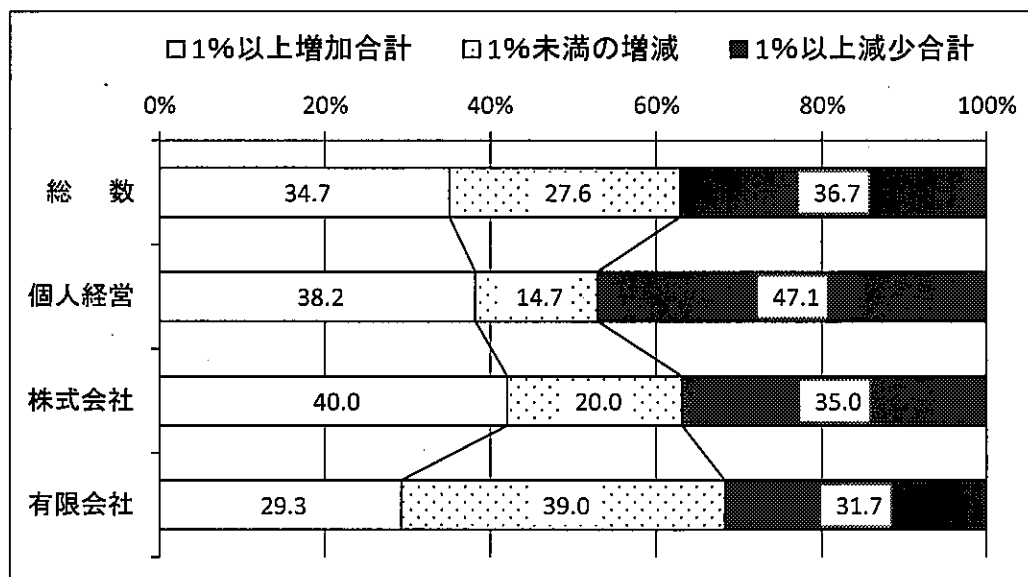


表8 経営主体別・対前年度比純利益増減率施設数の構成割合

	5%以上 増加	1~4% 増加	1%未満 の増減	1~4% 減少	5%以上 減少
総数	34.7%	-	27.6%	2.0%	34.7%
個人経営	38.2%	-	14.7%	-	47.1%
株式会社	40.0%	-	20.0%	5.0%	30.0%
有限会社	29.3%	-	39.0%	2.4%	29.3%

2 損益計算書

(1) 原価構成

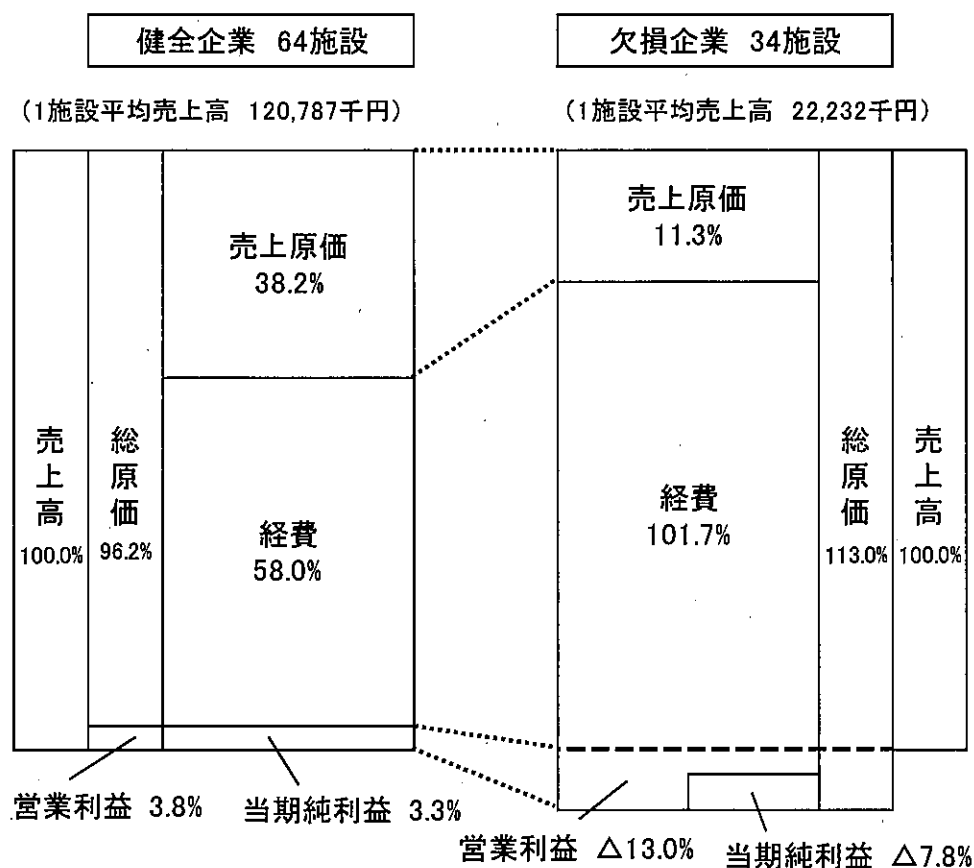
① 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

(図 9)は、調査対象総数 98 施設のうち、健全企業 64 施設と欠損企業 34 施設について、1 施設当たりの売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合を比較したものである。

総原価構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも 16.8 ポイント低い結果、営業利益額の構成割合は、健全企業の方が 16.8 ポイント高く、当期純利益についても 11.1 ポイント高くなっている。

総原価額のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも 26.9 ポイント高く、経費については健全企業の方が 43.7 ポイント低くなっている。

図 9 健全企業と欠損企業の原価構成の比較



(2) 従業者規模別原価構成比

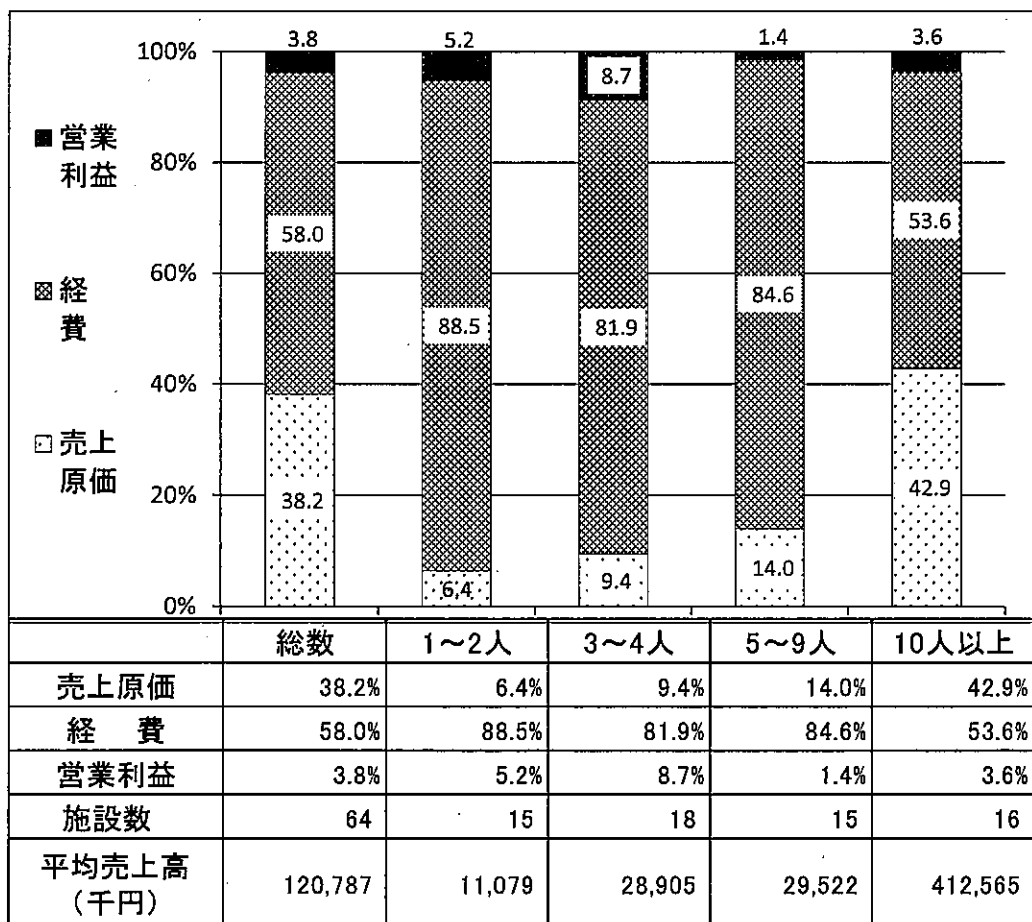
① 健全企業の従業者数規模別原価構成の比較

(図10)は、健全企業64施設の原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業者規模別(1施設平均)に比較したものである。

総数でみると、売上原価 38.2%と経費 58.0%を合わせた総原価の割合は、売上高の96.2%である。従業者規模別にみると、売上原価の割合は、「10人以上」規模が42.9%で最も高く、「1～2人」規模が6.4%で最も低くなっている。経費の割合については、「10人以上」規模が53.6%で最も低く、「1～2人」規模が88.5%と最も高い。

営業利益の割合についてみると、「3～4人」規模が8.7%と最も高く、「5～9人」規模が1.4%で最も低い。両者の間に7.3ポイントの格差がみられ、従業者規模が小規模なほど売上原価の比率が低い、営業利益率では従業者規模の大小とは相関関係はみられない。

図10 健全企業の従業者数規模別原価構成比較



② 個人経営の健全企業と欠損企業の総原価構成比較

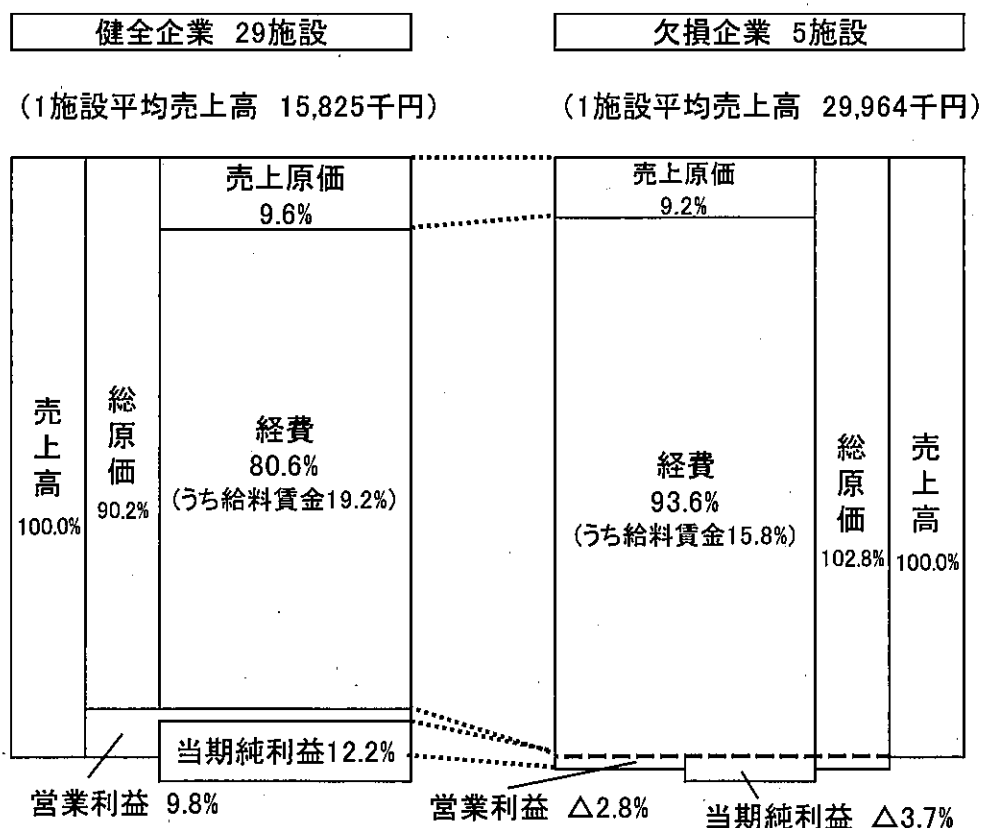
(図 11)は、個人経営 34 施設について、健全企業 29 施設と欠損企業 5 施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成のうち売上原価については、健全企業 9.6%よりも欠損企業 9.2%の方が 0.4 ポイント低くなっているが大きな差はない。

経費については、健全企業 80.6%のところ、欠損企業 93.6%で、欠損企業の方が 13.0 ポイント高くなっており、個々での差が大きい。その結果、営業利益については、健全企業が 9.8%、欠損企業△2.8%で、健全企業が 12.6 ポイント高い。

当期純利益についても健全企業が 12.2%、欠損企業が△3.7%で格差は 15.9 ポイントに達している。

図 11 個人経営の健全企業と欠損企業の総原価構成



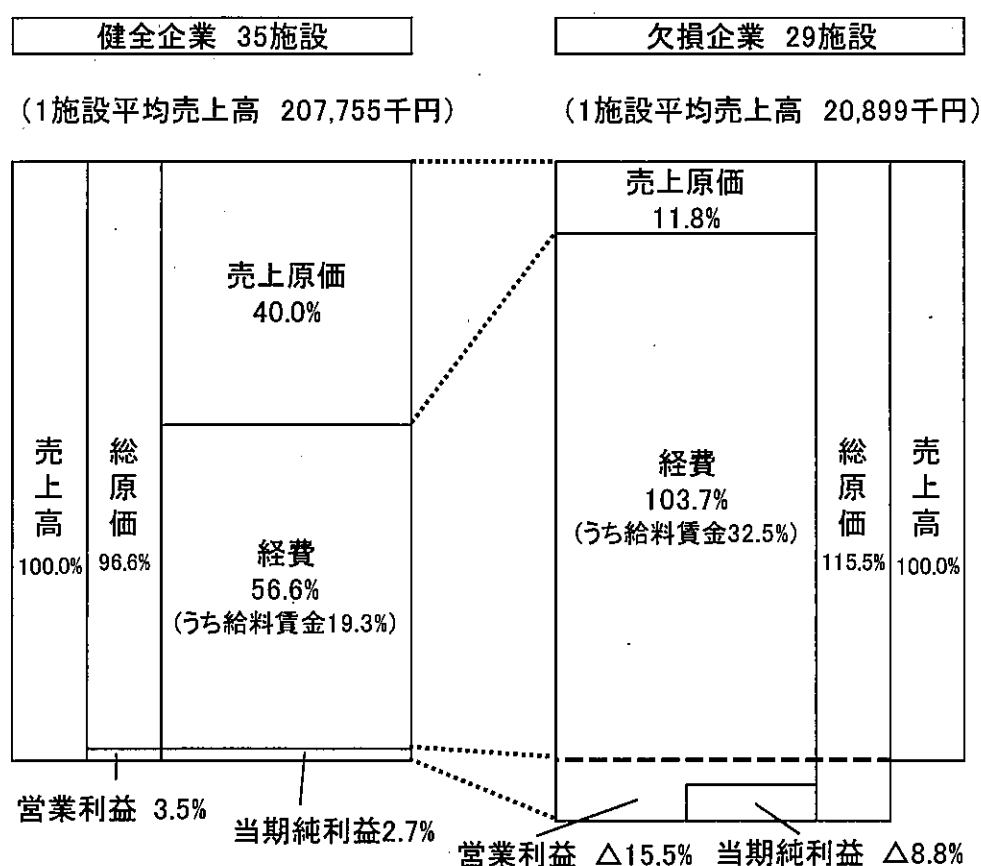
③ 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成比較

(図 12)は、法人・その他等 64 施設について、健全企業 35 施設と欠損企業 29 施設の総原価構成を比較したものである。

総原価構成については健全企業が 96.6%で、欠損企業の 115.5%よりも 18.9 ポイント低くなっている。このうち、売上原価では健全企業が 40.0%と欠損企業の 11.8%より 28.2 ポイント高く、経費については健全企業が 56.6%のところ、欠損企業が 103.7%で健全企業が 47.1 ポイント低くなっている。

その結果、営業利益は健全企業が欠損企業の△15.5%より 19.0 ポイント高い 3.5%、当期純利益は健全企業が欠損企業の△8.8%より 11.5 ポイント高い 2.7%となっている。

図 12 法人・その他等、健全・欠損企業の総原価構成



3 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の比較

(図 13)は、調査対象 98 施設について、健全企業 64 施設及び欠損企業 34 施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。

資産構成面(資金運用面)についてみると、健全企業の方が流動資産割合については欠損企業より 3.0 ポイント高く、固定資産割合については 3.9 ポイント低くなっている。負債・資本構成面(資金調達面)についてみると、健全企業の純資産割合 21.5%は、欠損企業の△12.4%を 33.9 ポイントと大幅に上回っている。欠損企業は債務超過である。

図 13 健全企業と欠損企業貸借対照表比較

健全企業 64施設				欠損企業 34施設			
(1施設平均総資産 163,902千円)				(1施設平均総資産 51,613千円)			
資産 100.0%	流動資産 18.5%			流動資産 15.5%			資産 100.0%
	固定資産 80.0%			固定資産 83.9%			
	繰延資産 1.5%			繰延資産 0.6%			
	短期借入金 2.1%						
負債 78.5%	流動負債 9.7%	その他 7.6%		短期借入金 8.6%	流動負債 21.1%		負債 112.4%
	固定負債 68.8%	長期借入金 59.4%		その他 12.5%	固定負債 91.3%		
		長期借入金 80.0%		その他 11.3%			
	その他 9.4%						
純資産 21.5%				純資産 △12.4%			

(2) 個人経営の健全・欠損企業別の比較

(図 14)は、個人経営 34 施設について、健全企業 29 施設及び欠損企業 5 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、健全企業は欠損企業より、流動資産については 8.7 ポイント高く、固定資産については 16.4 ポイント低くなっている。

負債の構成をみると、健全企業 42.0%は欠損企業 64.3%より 22.3 ポイント低い。純資産の割合については、健全企業 58.0%に対して欠損企業は 35.7%と 22.3 ポイント低くなっている。

図 14 個人経営の健全・欠損企業別の貸借対照表比較

健全企業 29施設				欠損企業 5施設			
(1施設平均総資産 43,535千円)				(1施設平均総資産 64,243千円)			
資産 100.0%	流動資産 17.4%			流動資産 8.7%			資産 100.0%
	固定資産 74.9%			固定資産 91.3%			
	繰延資産 7.7%			短期借入金 1.1%			
負債 42.0%	流動負債 9.7%	短期借入金 3.4%		短期借入金 1.1%		流動負債3.7%	負債 64.3%
		その他 6.3%		その他 2.6%			
	固定負債 32.3%	長期借入金 11.8%		長期借入金 60.6%		固定負債 60.6%	
その他 20.3%		純資産 35.7%					
純資産 58.0%				純資産 35.7%			

(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の比較

(図 15)は、法人・その他等 64 施設について、健全企業 35 施設及び欠損企業 29 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。

資産の構成をみると、流動資産については健全企業 18.6%が、欠損企業 17.0%より 1.6 ポイント、固定資産については欠損企業 82.2%が、健全企業 80.7%より 1.5 ポイント高くなっている。

負債の構成をみると、健全企業 83.5%の方が欠損企業 123.2%よりも 39.7 ポイント低くなっている。純資産の割合は、健全企業 16.5%の方が債務超過の欠損企業△23.1%を 39.6 ポイント上回っている。

図 15 法人・その他等の健全・欠損企業別の比較

健全企業 35施設				欠損企業 29施設			
(1施設平均総資産 263,635千円)				(1施設平均総資産 49,435千円)			
資産 100.0%	流動資産 18.6%			流動資産 17.0			資産 100.0%
	固定資産 80.7%			固定資産 82.2%			
	繰延資産 0.7%			繰延資産 0.7%			
	短期借入金 1.9%			短期借入金 10.3%			
負債 83.5%	流動負債 9.7%	その他 7.8%		短期借入金 10.3%		流動負債 25.0%	負債 123.2
	固定負債 73.8%	長期借入金 65.9%		その他 14.7%		固定負債 98.2%	
		その他 7.9%		長期借入金 84.3%			
	純資産 16.5%			純資産 △23.1%		その他 13.9%	

4 健全企業の経営指標

(1) 従業者数規模別比較

① 総合指標

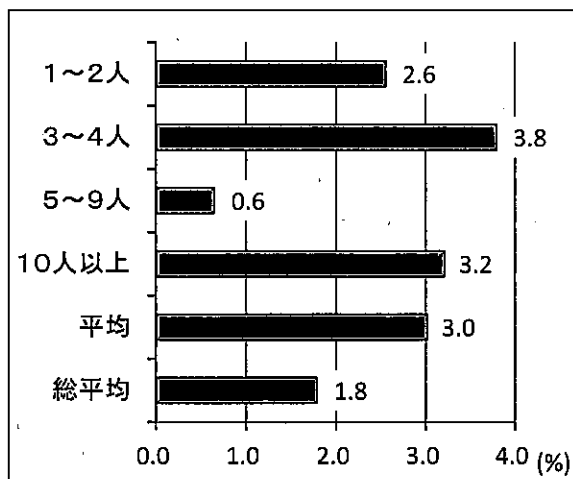
i. 経営資本対営業利益率

投下した経営資本の効率性を表す指標であり高いほど良い。

「3～4人」規模が3.8%で最も高く、最も低い「5～9人」規模の0.6%の間に3.2ポイントの格差がみられる。

(注)「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値を加えた全企業の総平均値である。
以下の各指標についても同様である。

図 16 経営資本対営業利益率

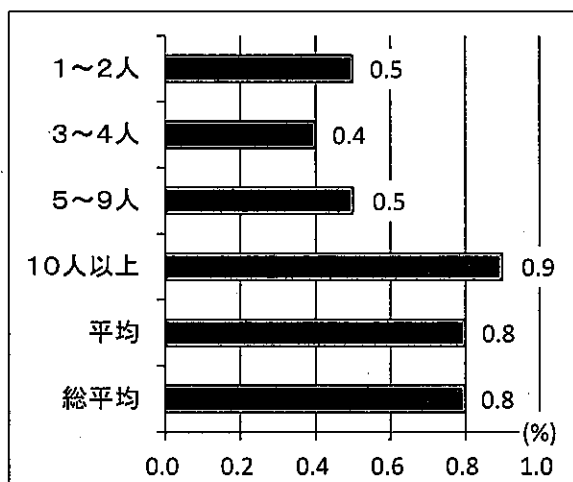


ii. 経営資本回転率

投下した経営資本が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で高いほど良い。

「10人以上」規模が0.9回で最も高く、総平均値0.8回を0.1回上回っている。最も低い「3～4人」規模では0.4回となっている。

図 17 経営資本回転率

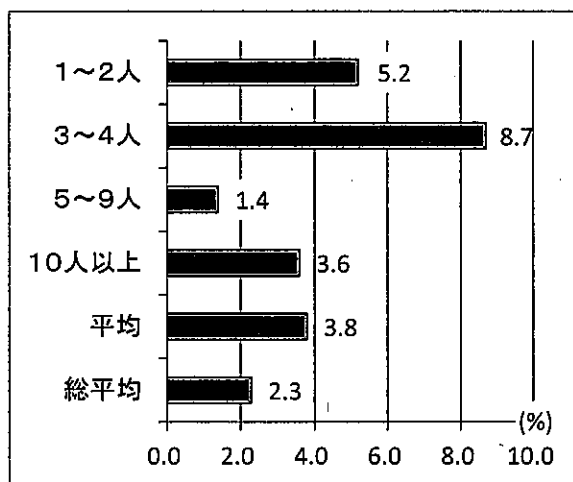


iii. 売上高対営業利益率

売上高に対する営業利益の割合を示す指標で高いほど良い。

「3～4人」規模が8.7%で最も高く、最も低い「5～9人」規模の1.4%との間には7.3ポイントの格差がある。

図 18 売上高対営業利益率

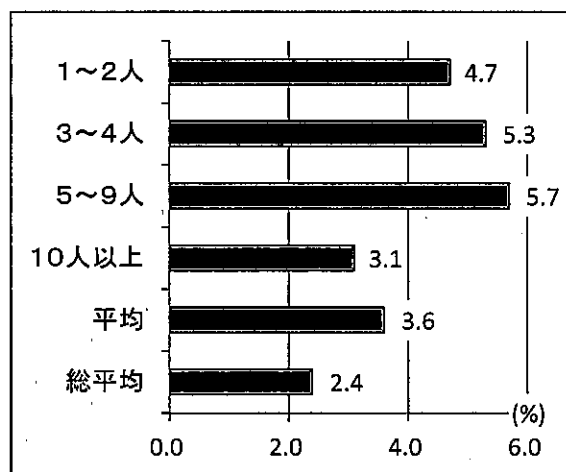


iv. 総資本対経常利益率

総資本に対する経常利益の比率として、企業の総合的な収益性、投下した資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「5～9 人」規模が 5.7%と最も高く、最も低い「10 人以上」規模の 3.1%との間には 2.6 ポイントの格差がみられる。

図 19 総資本対経常利益率

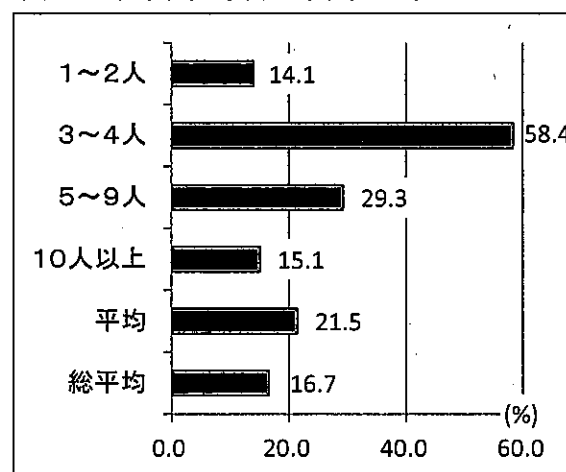


v. 総資本対自己資本比率

総資本に対する自己資本（純資産）の割合を示す指標で高いほど安全性が高い。

「3～4 人」規模が 58.4%で突出して最も高く、最も低い「1～2 人」規模の 14.1%との間には 44.3 ポイントの格差が開いている。

図 20 総資本対自己資本比率



② 財務指標

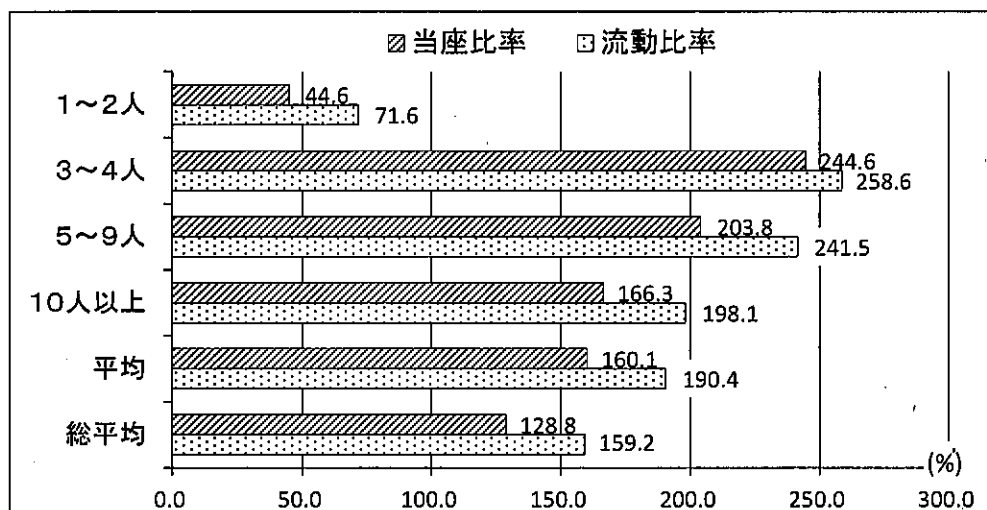
i. 当座比率 ii. 流動比率

当座比率は、流動負債を換金性の高い当座資産（現金、預金等）で支払えるかどうかを表す指標である。一般的な水準は 80～100%程度である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後 1 年以内の支払能力を表す指標であり、100%以上が望ましい。

「3～4 人」規模の両比率が最も高く、それぞれ 244.6%、258.6%と良好な短期支払能力を示している。「1～2 人」規模の両比率は最も低く、それぞれ 44.6%、71.6%と平均値のそれぞれ 160.1%、190.4%を大きく下回っている。

図 21 当座比率・流動比率



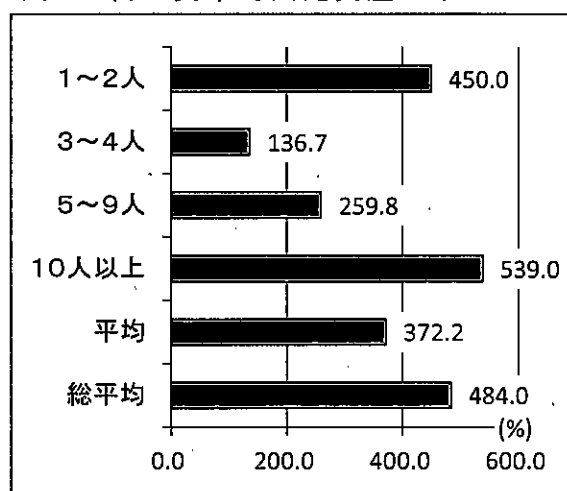
iii. 自己資本対固定資産比率

自己資本に対する固定資産の割合を表す指標であり、低い方が健全で、100%以下が望ましい。

「10人以上」規模が539.0%と最も高く、最も低いのが「3~4人」規模の136.7%となっている。

いずれの規模においても、自己資本の充実が重要な課題となっている。

図 22 自己資本対固定資産比率

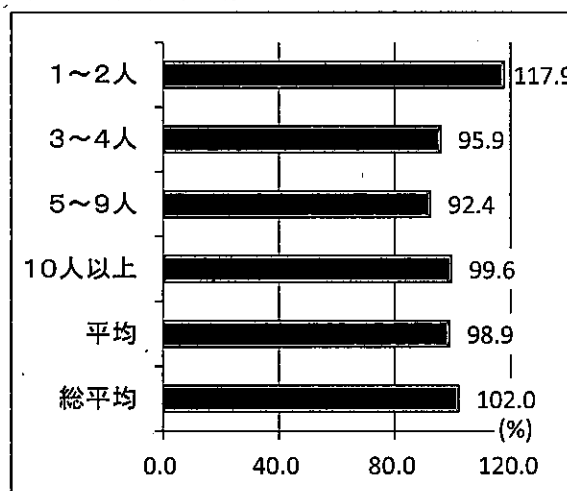


iv. 固定長期適合率

自己資本と長期借入金の合計額に対する固定資産の割合を表す指標で100%以下が原則である。

「5~9人」規模が92.4%で最も低く、最も高い「1~2人」規模では117.9%である。この比率が100%を超えると流動比率は100%以下となり、短期支払能力の低下(資金繰り多忙)を招来することになる。

図 23 固定長期適合率

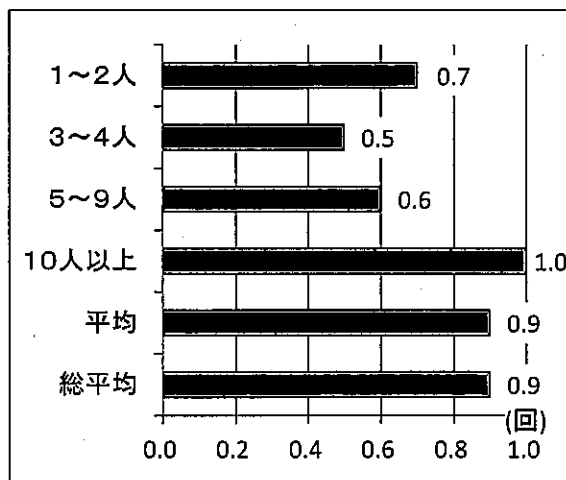


v. 固定資産回転率

固定資産が年間売上高によって何回、回収されたか(何回転したか)を表す指標で高いほど良い。

「10人以上」規模が1.0回で最も高く、平均0.9回を0.1回上回っている。「3～4人」規模が0.5回で最も低くなっている。固定資産が必要な業種のため総じて回転率は低くなりがちである。

図 24 固定資産回転率



③ 販売関係指標

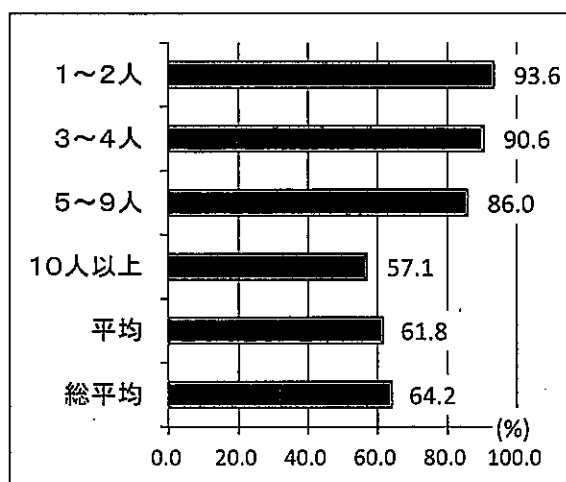
i. 売上高対総利益率

売上高に対する売上総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「1～2人」規模が93.6%で最も高く、「10人以上」規模で57.1%と最も低くなっている。

小規模な施設ほど費用を原価にせず、経費(販売費一般管理費)として計上していることがうかがえる。

図 25 売上高対総利益率

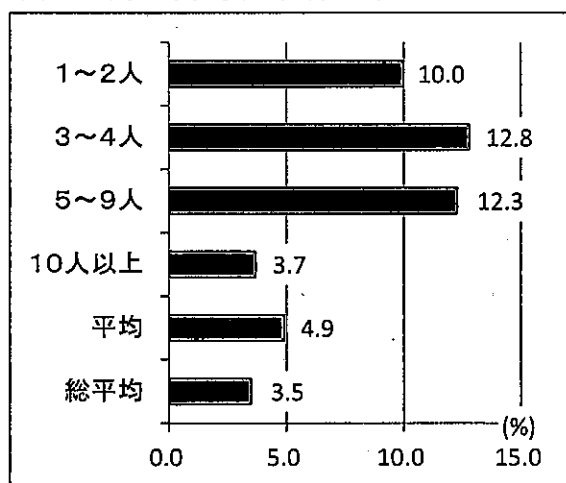


ii. 売上高対経常利益率

売上高に対する経常利益の割合を示す指標で高いほど良い。総合的な収益性をみる指標である。

「3～4人」規模が12.8%で最も高く、「10人以上」規模が3.7%で最も低い。総平均3.5%を0.2ポイント上回っている。

図 26 売上高対経常利益率

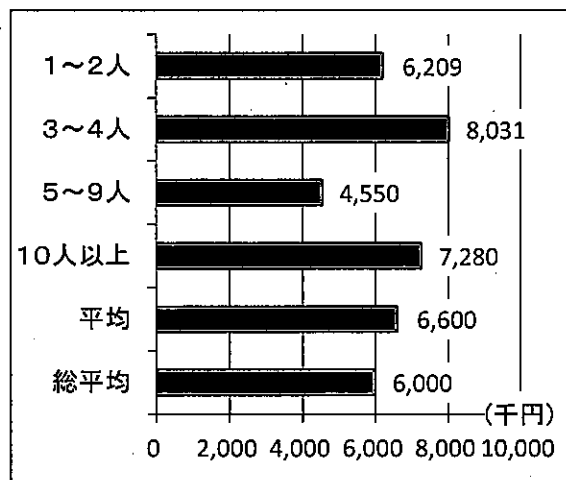


iii. 従業員 1 人当たり年間売上高

従業員 1 人当たり年間売上高(人的生産性)は、「3～4 人」規模が 8,031 千円で最も高い。

「5～9 人」規模が 4,550 千円で最も低く、両者の間に約 1.8 倍の格差が生じている。

図 27 従業員 1 人当たり年間売上高

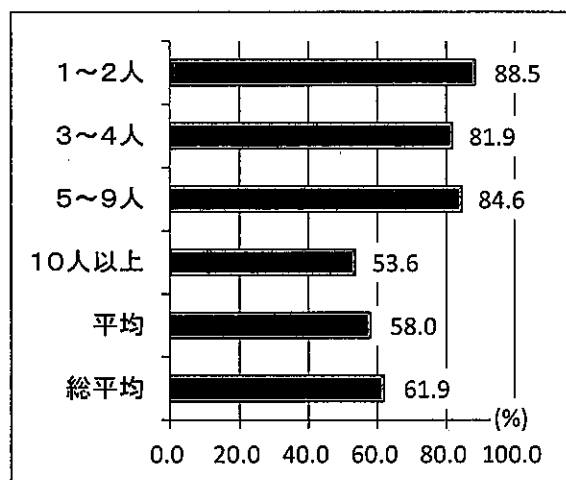


iv. 営業費比率

売上高に対する営業費の割合を示す指標で低いほど良い。

「1～2 人」規模が最も高く 88.5%、最も低い「10 人以上」規模の 53.6%とは 34.9 ポイントの格差がみられる。

図 28 営業費比率



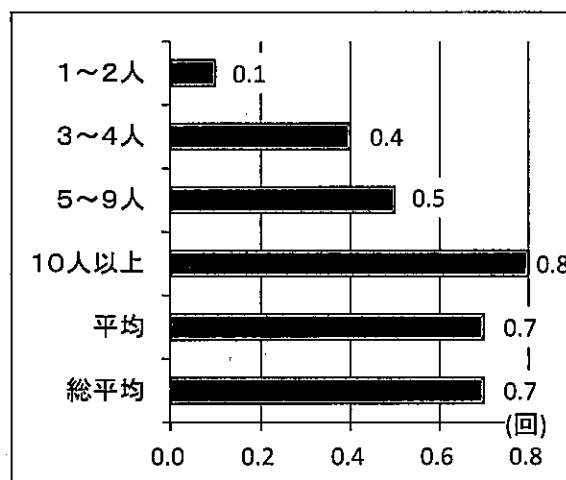
v. 売上高対広告費比率

売上高に対する広告費の割合に対する指標である。どの程度広告費を積極的に行っているかを示す。

「10 人以上」規模が 0.8%で最も高く、平均を唯一上回っている。

「1～2 人」規模が 0.1%で最も低く、「3～4 人」規模も 0.4%、「5～9 人」規模も 0.5%と全体的にやや格差がある。

図 29 売上高対広告費比率

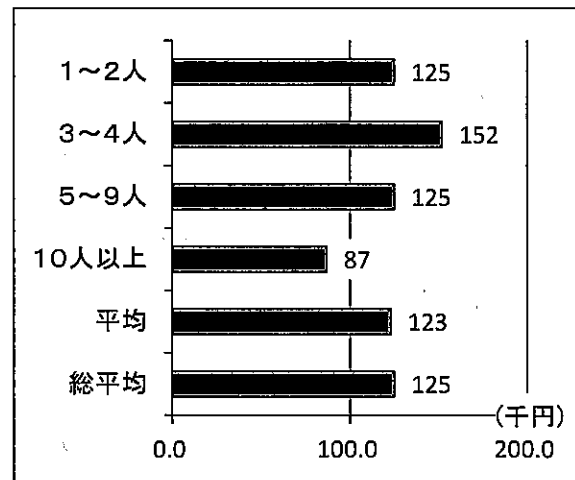


④ 労務関係指標

i. 従業員 1 人当たり月平均人件費

従業員 1 人当たり月平均人件費については、「3～4 人」規模が 152 千円で最も高く、最も低い「10 人以上」規模の 87 千円と約 1.7 倍の格差がみられる。

図 30 従業員 1 人当たり月平均人件費

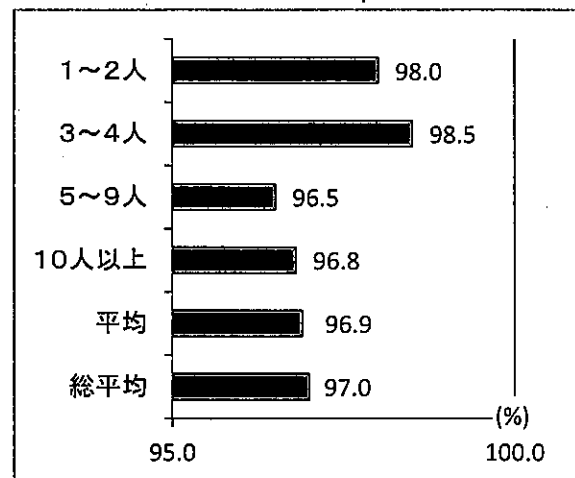


ii. 総人件費対直接人件費比率

総人件費に占める直接人件費の割合については、「5～9 人」規模が 96.5%で最も低く、「3～4 人」規模が 98.5%で最も高い。

いずれも、ほぼ 100%近くが直接人件費となっている。

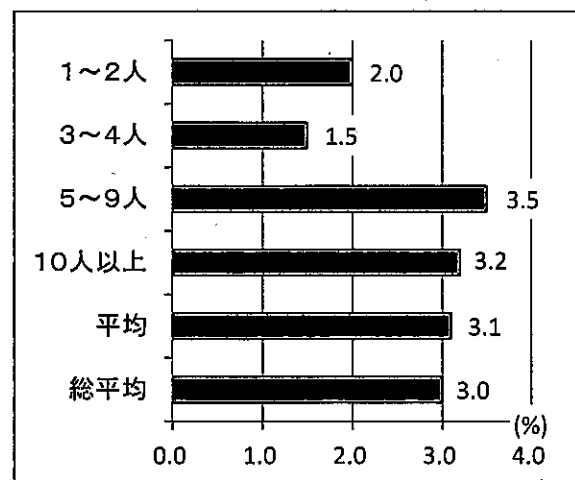
図 31 総人件費対直接人件費比率



iii. 人件費対福利厚生費比率

人件費に占める福利厚生費の割合については、「3～4 人」規模が 1.5%で最も低く、「5～9 人」規模が 3.5%で最も高くなっている。

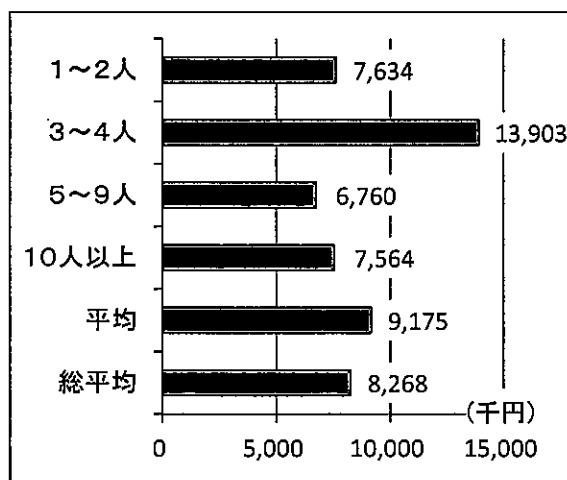
図 32 人件費対福利厚生費比率



iv. 従業員1人当たり有形固定資産

従業員1人当たりの有形固定資産については、「3～4人」規模が13,903千円で最も高く、「5～9人」規模が6,760千円で最も少なくなっている。両者の間に約2.1倍の格差がみられる。

図33 従業員1人当たり有形固定資産



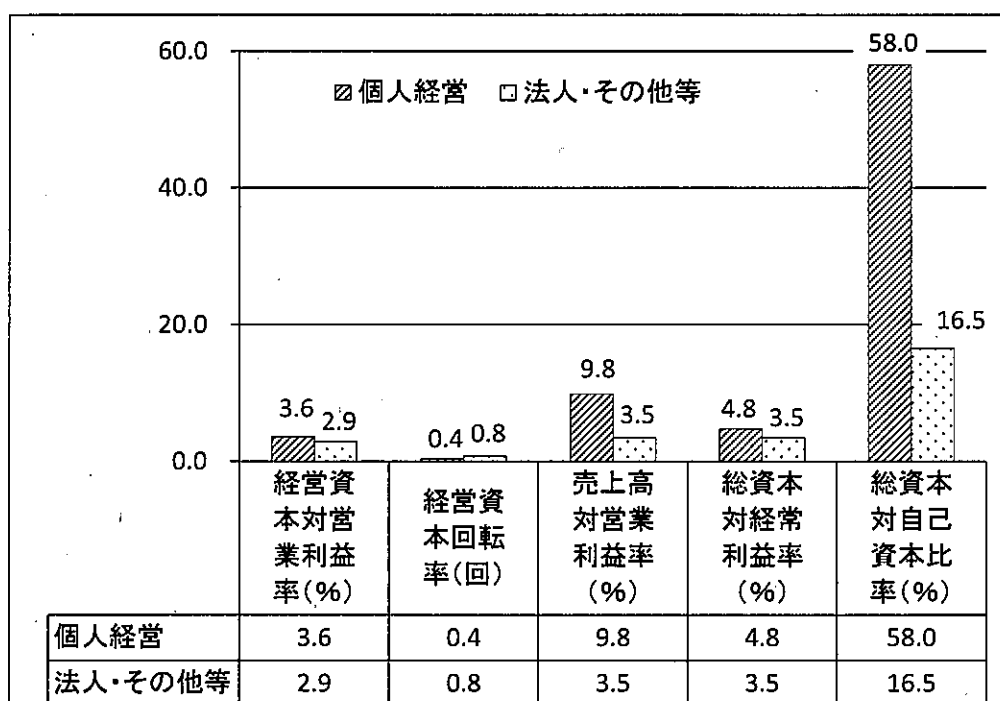
(2) 個人経営・法人その他等別比較

① 総合指標

(図34)は、健全企業の個人経営29施設及び法人・その他等35施設に関する各種総合指標を比較したものである。

法人・その他等が個人経営を上回っている指標は、唯一経営資本回転率(0.8回)のみとなっている。その他の指標については、総資本対経常利益率(4.8%)をはじめ、総資本対自己資本比率(58.0%)など、すべて個人経営の方が高く、良好である。

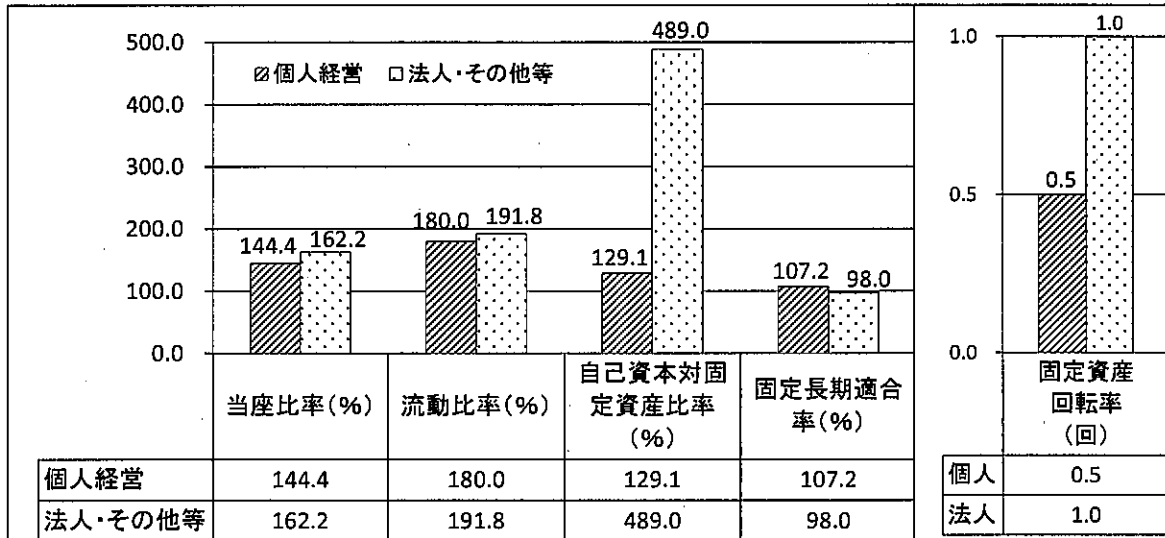
図34 総合指標



② 財務指標

(図 35)は、各種財務指標について個人経営と法人・その他等を比較したものである。自己資本対固定資産比率は個人経営の方が健全であるが、当座比率、流動比率、固定長期適合率、固定資産回転率は、法人・その他等の方が個人経営よりも良好で健全性が高い結果となっている。

図 35 財務指標

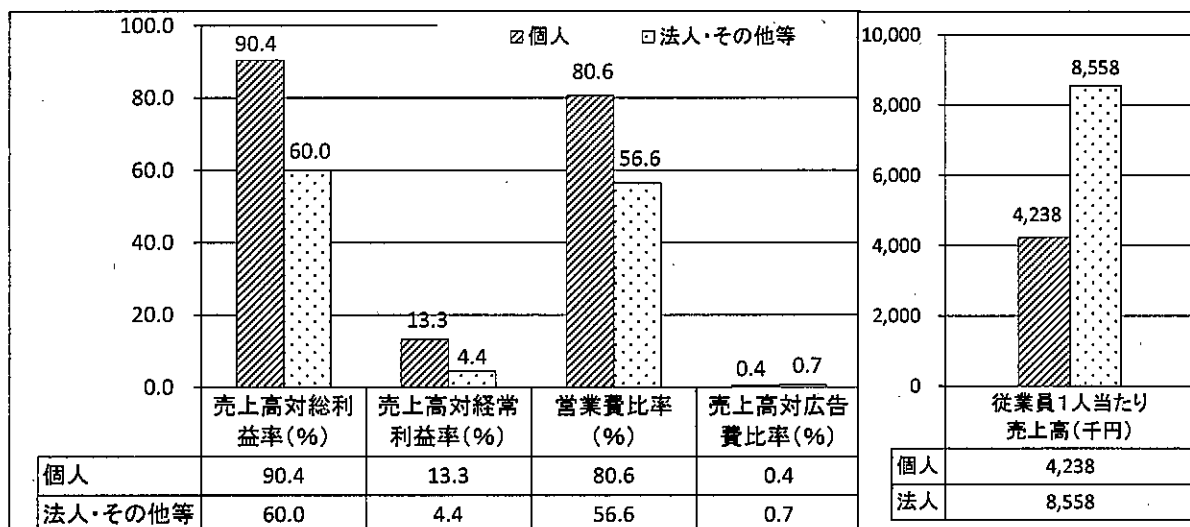


③ 販売関係指標

(図 36)は、販売関係の指標について個人経営と法人・その他等を比較したものである。売上高対総利益率、営業費比率とも個人経営が高い。代表的な収益性指標の売上高経常利益率も、個人経営が 13.3%、法人・その他等 4.4%と個人経営が 8.9 ポイント上回って良好である。

従業員 1 人当たりの年間売上高については、法人・その他等が 8,558 千円、個人経営が 4,238 千円で人的生産性は法人・その他等の方が高くなっている。

図 36 販売関係指標



④ 労務関係指標

(図 37)は、労務関係の指標について比較したものである。

人件費は給料賃金(直接人件費)と福利厚生費の合計であり、人件費に占める給料賃金の比率が総人件費対直接人件費率である。従って、総人件費対直接人件費比率と人件費対福利厚生費比率との合計は 100%となる。

総人件費対直接人件費比率については、「法人・その他等」の方が 1.1 ポイント高くなっている。従って、人件費対福利厚生費比率は「個人経営」が 1.1 ポイント高く、福利厚生面では若干充実しているといえる。

従業員 1 人当たり月平均人件費については、「法人・その他等」184 千円が「個人経営」の 49 千円の約 3.8 倍と高い。

また、従業員 1 人当たり有形固定資産についても、「法人・その他等」が「個人経営」よりも多くなっている。

図 37 労務関係指標

